

研究におけるディシプリン間の相違と関係性 ——教育学と教育社会学の対立に着目して——

比較教育社会学コース 齋藤 崇徳
同 上 堤 孝晃
同 上 加藤 真

目 次

- 1 序論
- 2 制度的側面からみる学会の構造とその変化
- 3 大学の授業シラバスから見る教育学教育・教育社会学教育の内容
- 4 J-GLOBAL 登録分野から見る研究者の学問的アイデンティティ
- 5 学会誌投稿論文からみる教育社会学の方法の変遷とその制度的偏り
- 6 『教育学研究』・『教育社会学研究』のテキスト計量分析による比較
- 7 結論

1 序論

A 研究目的

本研究の目的は、カリキュラム・イノベーションに向けた教育内容について議論する際の対立点を形成する、教育研究内の諸ディシプリンの特性を、多角的な観点から明らかにすることにある。

本研究が位置づく科研全体のプロジェクトにおける課題は、「二者択一的な指導観から脱却を図り、社会的レリバンスを有する学力観へと転換を図る」ことにある。ここでは、これまでの対立を超えた新しい総合的なカリキュラム構想が狙いとされている。しかし、統合を目指す前提として、この議論の背景にはさまざまな対立が存在していることを再確認しておきたい。本研究の特色は、この違いを形成する一つの側面として、学問ディシプリンに着目する点にある。

例えば、数ある中で現在観察できる対立の一つを挙げるとすれば、「政治的レリバンス」か「職業的レリバンス」かという対立である。小玉重夫は「政治

的レリバンス」を強調し、本田由紀は、小玉の主張が、職業的な「有能さ」を目標にすることを避けた従来の教育学と同様の問題点をもつものであると批判している(本田 2009: 173)。両者の対立は、必ずしも単純な折衷で折り合いのつくものではないはずであり、新しく総合的なカリキュラムを構想することを狙う、本科研全体のプロジェクトの抱える根本的な課題の一つでもあるだろう。

こうした対立は、トピック毎の是々非々のみで発生しているわけではなく、それぞれの論者の属す学問的なディシプリンの文脈を一つの背景にしている。例として挙げた小玉と本田の対立も、教育社会学の立場から教育学を批判してきた本田の一連の議論の上に成立している。また、教育学と教育社会学のディシプリン間の論争は、黒崎勲・宮寺晃夫・荻谷剛彦などによっても繰り返し議論されており、教育研究にとって重要な関心事であろう。

前述の通り、科研プロジェクトにおいてはこうした対立点を強調するよりも両者を統一することに重きが置かれている。しかし、さまざまなディシプリンから、それを総合するカリキュラム・イノベーションを目指すための前提として、これに取り組むわれわれ学問者自身による学問分野の反省は重要な意義を持つ。

B 先行研究と意義

教育学と教育社会学において、それらの学問的特徴を捉えようとする試みの多くは、主に学問・研究内容に考察が焦点化されており、かつ実証的に分析することは少なかった。しかし、Merton (1949) や Kuhn (1996) 以降の科学哲学や科学社会学で強調されているように、パラダイムのような学問的潮流に関する問題においては、そうした内容とともに、

科学者共同体の特質を分析する必要がある。この視座から、実証的なアプローチによって両学問を比較しようとする点が、本研究の最大の特長であるといえる。

むろん、パラダイム概念に基づき教育学関連の学会を分析した新富(1978)、教育系の学問生産について実証的に分析した相原(1995)、制度的側面に着目した橋本・伊藤(1999)など、類似の先行研究は存在する。しかし共同体と学問内容とを結びつけて包括的に扱う研究は見当たらず、長い歴史的スパンで分析したものも少ない。さらに、教育学と教育社会学という隣接しながらも異なる学問内容を持つ両者の差異や関係性をみることはなされてこなかった。

Kuhn の議論の特徴は、パラダイム・通常科学のような学問内容に関する要素と、科学者共同体のような社会(学)的な要素とを接合した点にあった。すなわち、学術研究に関する研究には、知識や専門分野など研究内在的な研究と、大学や政策などの研究外在的な研究とがあるが(阿曾沼 2006: 110)、これらを接合する視点を示したと言える。これに基づき、本研究では、学問内容・科学者の規範および、科学者共同体としての制度的側面の双方を把握し、さらにこれを歴史的に分析することを目指す。また、教育学と教育社会学とを分析することにより、クーンのように自然科学における通約不可能性を明らかにするまではいかなくとも、それら学問内容の共同体相対的な性格を見出すことは可能だと考える。これにより、現在の対立状況をより広い文脈の下に見通すための材料を整理する事ができるだろう。

C 本研究の視角

本研究は、上述のように、教育学と教育社会学という二つの学問を、その社会構造および共同体を考慮しながら制度的に比較する点に特徴を持つ。Merton や Kuhn などによって、学問において社会的・制度的要素を考慮することが重要視されてきたが、本論ではそれを考慮しながらとくに学問活動全体を細分化し、それぞれを実証的に比較する。本論においてその社会的・制度的要素とは、具体的には大学の構造と学問共同体である学会を意味す

る。

そのため、まず日本の大学の構造および共同体としての学会を分析し、基礎的な変数を作成する。とくに学会については、各科学者がどのような機関に所属しているのかを明らかにする。具体的には、日本教育学会および日本教育社会学会の学会員名簿・大会発表・掲載論文により、どの大学・学校にどの程度の規模の学会員が所属しているのかを把握する。

次に、学問活動の具体的な側面として、教育、人、研究の三つの主題を置き、上述した基礎的な制度的変数を用い分析を行う。

まず学問活動における教育活動は、共同体にとってその再生産の役割を果たす意味で重要である。科学者共同体が各所属機関において行っている教育活動・内容は、科学者各人がその共同体の成員(大学人)として課された行為であると同時に、通常科学化したもの(パラダイム)を後進の科学者(候補)ならびに社会に向けて発信しているものと言える。そこで、各大学等機関での教育内容を示すシラバスに着目し、伝達されている教育内容の分析を行う。

第二に、研究者のアイデンティティを分析する。学問活動においてその研究者たちが学問についてどのようなアイデンティティを持つかは従来あまり考慮されてこなかったが、本論文では比較的大規模なデータを扱いこれに実証的にアプローチする。

第三に、学問の最も中心的な活動であると言える研究を扱う。研究に関しては、両学会ともに学説史的なレビューが、教育社会学においては(部分的にはあるが)方法論の分析も行われてきた。本論ではこれに制度的・社会的変数を加え、さらに分析対象を拡大した上で実証的な分析を行う。具体的には、教育社会学における方法論の整理と、学会書誌の内容に関するテキスト計量分析である。

以上のように、双方の学会の学問活動を細分化し、それらを社会的・制度的変数によってどのように異なるのかというパターンを比較していく。

(齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真)

2 制度的側面からみる学会の構造とその変化

A 本章の目的・課題と方法

本章の目的は、教育学会と教育社会学会の学問ディシプリン間の相違を分析するための基礎的な作業を行うことにある。そこで、両学問共同体の中心的組織である学会の構成を、所属・大会発表・掲載論文の3点について、学会員の所属機関という制度的観点から分析する。

1 学会の構造を分析するための3つの側面

本章は、教育学と教育社会学という学問のあり方を考察するために、学問共同体の中心的存在である学会組織に着目する。戦後を通して両ディシプリンの中心をなしてきたのは、日本教育学会と日本教育社会学会であったろう。本章では、この両学会の構造の変遷を「所属」、「研究大会発表」、「機関誌掲載論文」の3つの側面から概観する。

学会への「所属」は、紹介者などの条件はあるものの、希望者は容易に果たすことができる。しかし、「大会発表」・「論文掲載」となるに従い、より能動的な関わりが必要となる。これに加え発信力や影響力を考慮すれば、所属・大会発表・機関誌は、順に、学会の役割として周辺のなものから中心的なものへと段階的な役割をもつと考えてよいだろう。

本章は、これらの3つの側面を学会の「中心－周辺」という構造を一定程度反映するものと捉え、さらに所属機関という制度的観点から分析する。つまり本章では、学会員、大会発表者、機関誌への掲載論文執筆者について、それぞれの所属機関の種類とその構成数および割合を整理することが具体的課題となる。

2 3つの分析に用いる資料と注意点

3つの側面についてそれぞれの検討対象となる資料とケース数は表2-1の通りである。

所属の分析には日本教育学会と日本教育社会学会の『会員名簿』を用いる。時系的な変化を把握するために、それぞれ5誌・6誌を用い、おおよそ10年毎の変化を追うものとして利用したい。なお、教育社会学会の2011年度については、2012年5月18日に会員情報システムより情報を取得した。全ての

学会名簿を入手することが難しかったために全数調査でもない上、年度も厳密には統一できていない。このため、これらを、各学会の全体状況を分析するためのサンプルとして安易に利用することは慎まなければならないが、3つの側面に関するデータの相互関係を分析する際に、必要に応じて合算値を用いている。以降、これを「所属分析」と呼ぶ。

大会発表の分析には、『日本教育学会大会研究発表要項』の第19-70回大会と、『日本教育社会学会大会発表要旨集録』の第12・13・17-63回大会を利用する。これは、CiNiiで取得できる、1960年以降のすべての資料である。以降、これを「発表分析」と呼ぶ。

「機関誌掲載論文」の分析には、日本教育学会・日本教育社会学会に加え、日本社会学会と日本教育哲学会の機関誌論文を加えて4誌の比較とする。日本社会学会の『社会学評論』を加えたのは、教育社会学会に比べより社会学的なディシプリンとの比較を目的としたためである。また、日本教育哲学会の『教育哲学研究』を加えたのは、日本教育学会が教育社会学を含めた教育学内の様々なディシプリンの総合的性格を持つためである。実証的研究の志向性をもつ教育社会学(本田・齋藤ほか 2013)と重複が少ないと思われる教育哲学というディシプリンを加えることにより、より明確な対比が可能となるだろう。分析対象は、書評や大会報告等を除き、かつ特集論文と投稿論文の区分が明確に読み取れる

表2-1 分析に用いる資料とそのケース数

分析名	学会名	資料名	ケース数
所属 分析	日本教育学会	『会員名簿』1969年度	1482
		『会員名簿』1979年度	2462
		『会員名簿』1989年度	2939
		『会員名簿』1998年度	2905
		『会員名簿』2011年度	3029
	日本教育社会学会	『会員名簿』1967年度	552
		『会員名簿』1978年度	684
		『会員名簿』1987年度	842
		『会員名簿』1997年度	1210
		『会員名簿』2005年度 会員情報一覧 (2012年5月18日取得)	1341 1465
発表 分析	日本教育学会	『日本教育学会大会研究 発表要項』第19-70回大会	6562
	日本教育社会学会	『日本教育社会学会大会 発表要旨集録』第12・13・ 17-63回大会	4819
論文 分析	日本社会学会	『社会学評論』1-61巻	1460
	日本教育社会学会	『教育社会学研究』1-88集	831
	日本教育学会	『教育学研究』18-72巻	1374
	日本教育哲学会	『教育哲学研究』1-96号	651

もののみを対象とした。これを「論文分析」と呼ぶ。

なお全ての資料から、会員・発表者・執筆者の所属機関のみを分析に用いる。3 つの資料全てにおいて複数の所属機関名が記載されていることがあるが、混乱を防ぐため 1 つめに記載されているもののみを用いる。また、複数名が記載されている場合は、筆頭に名前がある者の所属機関だけを用いている。

所属機関名には部署等が書かれているものもあるが、記載のルールが統一されていないために、今回は分析単位として利用することができないと判断し、最も大きな所属単位だけを用いている。例えば、大学／院に所属する教員と大学院生(等の学生)は、同じ大学に所属する会員として区別していない。

3 分析の手順と変数の設定

学会員の所属機関はさまざまであるため、分析は全所属機関を対象にするものと、大学等のみを対象にするものとに段階的に分ける。これを説明しよう。

変数は表 2-2 のようにまとめられる。まず、全学会員のさまざまな所属機関を 13 の「所属機関カテゴリ」に分類した。また、論文分析には、これをさらにまとめた「所属機関 5 カテゴリ」を用いる。以上の「所属機関」を用いた分析が第一段階である。

次に、先の「所属機関カテゴリ」のうち高い割合を

表2-2 大学等に関する操作変数の説明

変数名	コードと説明
所属機関カテゴリ	【コード】1大学／2その他大学等(大学校等)／3短大／4幼稚園・保育所／5小学校／6中学校・高校／7その他学校(養護学校・日本人学校等)／8専門学校／9学校法人／10教育委員会・文科省等／11研究所／12民間その他機関／13所属登録なし
所属機関5カテゴリ	【コード】1大学／2短大／3学校その他／4研究所／5民間その他 【説明】1は、「所属機関カテゴリ」の1および2の合算。3は、「所属機関カテゴリ」の4-10の合算。5は、「所属機関カテゴリ」の12および13の合算
大学カテゴリ	【コード】1 旧帝大／2 旧帝大と単科大を除く国立大学／3 国立教育大学／4 教育以外の国立単科大学／5 単科を除く公立大学／6 公立単科大学／7 銘柄私立大学／8 銘柄と単科大を除く私立大学／9 私立単科大学／10 その他大学(放送大学・大学校・大学院大学など)／11 海外の大学 【説明】「7」は、早稲田・慶応義塾・明治・立教・法政・上智・学習院・関西・関西学院・同志社・立命館の各大学。設置者や大学種を組み合わせながら作成した。
大学3カテゴリ	【コード】1旧帝大／2旧帝大以外の国公立大学／3私立大学その他
所在地カテゴリ	【コード】1都市圏／2地方／3海外 【説明】コードの対象は、所属機関カテゴリの「1大学」のみ。東京・大阪・愛知に所在する大学を1、その他日本国内の大学を2、海外の大学を3とした。
論文区分	【コード】1 特集／2 論稿

占める「1 大学」・「2 その他大学等」のみを取り出し分析を行う。また、適宜「大学3カテゴリ」も用いる。「論文分析」には、さらに「論文区分」という変数を用いる。4 誌の掲載論文は、主に「特集」・「論稿」・「その他」の 3 つからなっている。「特集」は、特集号が組まれる際に、そのテーマの専門性が高い者が選ばれ寄稿されるもので、「論稿」は審査をパスした投稿論文である。「その他」には、「研究ノート」、「調査報告」、「書評」などが含まれているが、これらは分析対象から除外した。各誌のケース数は表 2-3 の通り。

表2-3 各誌別の「投稿」および「特集」のケース数

	投稿論文	特集論文	合計
社会学評論	1013	447	1460
教育社会学研究	406	425	831
教育学研究	624	750	1374
教育哲学研究	273	378	651

B 3つの側面の時系列分析

それでは、各分析別に順にみていく。紙幅の関係から各変数の基本的な分布を提示することができないため、年次推移の合計欄でそれを兼ねている。

1 「所属機関カテゴリ」の分布と経年分析

各学会の「所属分析」における「所属機関カテゴリ」は、年度ごとに表 2-4 のように分布している。

まず前提として確認しておかなければならないことは、会員数である。基本的に両学会員数は増加傾向にある。特に教育社会学会は単調に増加しており、特に 1987 年から 1997 年の主に 90 年代に大きな増加が見られる。しかし教育学会は、教育社会学会が増加した時期である 90 年代(1989 年から 1998 年)に会員数の変動が見られず、わずかながら減少させてもいる。教育学会は、70 年代に約 1000 名の会員増加があり、この時期に急激な拡大があった後は規模の変動が落ち着いていると見ることができる。したがって、両学会はその拡大期が異なり、親学問の一つでもある教育学会の成熟にともなう、教育社会学会の拡大が続いたという見方ができるだろう。

カテゴリ別にみて最も顕著なのは、両学会ともに「大学」の占める割合が傑出していることである。そして、それは年度が経る毎に概ね増加傾向にある。

表2-4 「所属分析」における、学会別の「所属機関カテゴリ」の年度推移

	年度	大学	その他 大学	短大	幼稚園・ 保育所	小学校	中学校・ 高校	その他 学校	専門学校	学校法人	教育委員会・ 文科省等	研究所	民間・ その他	所属登録 なし	合計	N
教育学会	1969	67.7%	0.3%	8.1%	0.1%	1.9%	8.0%	0.9%	0.1%	1.3%	2.5%	4.8%	2.0%	2.4%	100.0%	1482
	1979	67.8%	0.4%	9.3%	0.4%	2.6%	5.7%	1.6%	0.4%	0.8%	1.9%	3.5%	2.0%	3.7%	100.0%	2462
	1989	67.7%	0.3%	12.2%	0.4%	2.3%	4.2%	1.1%	0.7%	1.0%	1.5%	2.5%	2.4%	3.9%	100.0%	2939
	1998	70.0%	0.3%	13.6%	0.5%	1.6%	3.9%	0.8%	0.7%	0.5%	0.7%	1.6%	2.1%	3.6%	100.0%	2905
	2011	79.5%	0.5%	6.1%	0.3%	1.1%	3.2%	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%	1.5%	1.9%	4.1%	100.0%	3029
教育社会学会	1967	59.8%	0.0%	3.3%	0.2%	5.3%	11.2%	0.4%	0.0%	0.9%	3.3%	5.6%	6.2%	4.0%	100.0%	552
	1978	62.7%	0.4%	7.3%	0.0%	4.4%	7.3%	0.4%	0.6%	0.6%	2.2%	3.5%	5.1%	5.4%	100.0%	684
	1987	65.4%	0.5%	7.5%	0.1%	2.6%	5.7%	0.1%	0.6%	0.6%	1.7%	3.7%	5.2%	6.3%	100.0%	842
	1997	69.4%	0.6%	7.4%	0.0%	1.1%	5.0%	0.3%	0.9%	0.4%	1.2%	3.5%	6.0%	4.3%	100.0%	1210
	2005	75.4%	1.1%	3.1%	0.1%	0.7%	4.8%	0.3%	0.4%	0.4%	0.7%	2.8%	6.0%	4.3%	100.0%	1341
	2011	77.5%	0.8%	2.9%	0.1%	0.8%	3.8%	0.3%	0.2%	0.6%	0.9%	2.3%	5.1%	4.8%	100.0%	1465

表2-5 「発表分析」における、学会別の「所属機関カテゴリ」の年代別推移

	年代	大学	その他 大学	短大	幼稚園・ 保育所	小学校	中学校・ 高校	その他 学校	専門学 校	学校法 人	教育委員会・ 文科省等	研究所	民間・ その他	所属登録 なし	合計	N
教育学会	1960年代以前	75.8%	0.2%	5.0%	0.0%	0.3%	5.5%	2.1%	0.2%	0.4%	2.2%	6.0%	1.0%	1.2%	100%	1275
	1970年代	72.3%	0.6%	10.6%	0.0%	1.9%	3.4%	2.4%	0.1%	0.6%	1.4%	4.6%	1.5%	0.8%	100%	1446
	1980年代	72.3%	0.3%	9.2%	0.8%	2.3%	3.3%	1.3%	0.3%	0.3%	2.1%	4.3%	2.4%	1.1%	100%	1291
	1990年代	73.7%	0.3%	10.7%	1.2%	2.0%	2.4%	0.7%	0.5%	0.1%	0.6%	3.2%	2.9%	1.7%	100%	887
	2000年以降	81.5%	0.8%	4.3%	0.1%	2.0%	3.8%	0.6%	0.9%	0.1%	0.7%	1.3%	2.5%	1.1%	100%	1663
	合計	75.5%	0.5%	7.7%	0.4%	1.7%	3.7%	1.4%	0.4%	0.3%	1.4%	3.7%	2.0%	1.1%	100%	6562
教育社会学会	1960年代以前	72.6%	0.0%	4.2%	-	4.2%	1.9%	0.9%	0.0%	0.9%	1.9%	10.4%	2.8%	0.0%	100%	212
	1970年代	76.3%	0.3%	3.3%	-	4.3%	2.9%	0.9%	0.2%	0.7%	1.0%	4.6%	4.5%	1.0%	100%	582
	1980年代	81.1%	1.9%	5.0%	-	1.5%	2.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	4.0%	3.0%	0.1%	100%	906
	1990年代	80.7%	0.5%	4.2%	-	0.4%	3.1%	0.1%	0.8%	0.2%	0.3%	4.0%	5.0%	0.7%	100%	1285
	2000年以降	87.5%	0.7%	1.9%	-	0.3%	1.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	3.0%	3.8%	0.3%	100%	1834
	合計	82.5%	0.8%	3.3%	-	1.2%	2.4%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	4.0%	4.0%	0.5%	100%	4819

教育学会は、特に 2000 年以降の増加が大きい。また、両学会ともに、中学校・高校および教育委員会等の教育実践・政策に近い会員の割合が減少していることも特徴だろう。大学の割合の増加と合わせて、学会の教育現場離れ、あるいはアカデミック志向の強まりが見て取れる。ここには、研究所の所属者の割合の減少も含まれるかもしれない。

次に、「発表分析」における「所属機関カテゴリ」の年次推移を示したのが、表 2-5 である。ここでも、まず発表者数に着目する。教育社会学会の発表者数が単調に増加しているのに対し、教育学会は 90 年代に一度落ち込み、2000 年代に再び増加する(1291→887→1663)という変化がある。これは、「所属分析」でみた学会全体の拡大傾向の違いがより顕著に現れているとみることができるだろう。

カテゴリ別にみて両者に共通して顕著なのは、トータルでみた小・中・高校や教育委員会等および研究所の割合の低下である。先述したアカデミック志向の高まりがここでも確認できる。そのぶん、「大学」所属者の発表の割合が増加傾向にある。特に 2000 年以降の増加が大きく、大学を中心とする学会構造の形成が 2000 年以降に強くなった可能性が示唆される。

次に、4 誌を対象に所属機関カテゴリ別の年次推移を、それぞれ示したのが表 2-6 である。

論文の掲載には一定の審査があるため、掲載数自体は大きく変動しないが、まず 4 誌ともに顕著なことは、「所属分析」・「発表分析」よりもさらに大学等の占める割合が高いことであろう。さらに、どの学会もほぼ単調に増加傾向にあり、60 年台に比べ約 10%増加して 2000 年以降は 9 割程度を占めるようになっている。論文の掲載という、学会のより中心的な活動は大学によってほとんどが占められており、さらにその構造は年々強化されているということになる。

各誌の違いとしてまず指摘できるのは、60 年代以前の『社会学評論』と『教育学研究』に見られる民間等への所属者の割合の高さであろう。教育学会の「民間・その他」の学会員は、「所属分析」でも「発表分析」でも 2%前後でしかなかったにもかかわら

表2-6 「論文分析」における、各誌別の「所属機関カテゴリ」の年代推移

	年代	大学等	短大	学校等 その他	研究所	民間等 その他	合計	N
社会学 評論	1960年代以前	79.6%	2.5%	1.2%	2.0%	14.7%	100%	402
	1970-80年代	81.7%	2.3%	1.0%	2.9%	12.1%	100%	480
	1990年以降	89.4%	1.4%	0.0%	1.2%	8.0%	100%	578
	合計	84.2%	2.0%	0.7%	2.0%	11.2%	100%	1460
教育社会 学研究	1960年代以前	78.9%	1.4%	2.8%	14.1%	2.8%	100%	142
	1970-80年代	87.2%	1.9%	2.3%	6.8%	1.9%	100%	265
	1990年以降	87.3%	1.4%	0.2%	4.0%	7.1%	100%	424
	合計	85.8%	1.6%	1.3%	6.6%	4.7%	100%	831
教育学 研究	1960年代以前	75.8%	1.5%	3.1%	4.8%	14.8%	100%	459
	1970-80年代	84.6%	4.5%	1.2%	6.9%	2.8%	100%	506
	1990年以降	90.0%	3.7%	0.2%	1.7%	4.4%	100%	409
	合計	83.3%	3.3%	1.5%	4.7%	7.3%	100%	1374
教育哲学 研究	1960年代以前	79.8%	11.1%	5.1%	1.0%	3.0%	100%	99
	1970-80年代	89.1%	6.9%	2.4%	0.4%	1.2%	100%	247
	1990年以降	90.8%	3.9%	0.3%	0.7%	4.3%	100%	305
	合計	88.5%	6.1%	1.8%	0.6%	2.9%	100%	651

ず、論文掲載は 15% 近くにも上る。

2 「大学カテゴリ」における分布と経年分析

それでは次に、「所属機関カテゴリ」の「大学」および「その他大学等」のみを取り出し「大学カテゴリ」についての分析を行う。

表 2-7 は、学会別の「所属分析」の結果を示したものである。両学会に共通しているのは、私立大学への所属者の割合の増加である。特に、私立単科大学の割合が大きく増加している。これは大学進学率の上昇が私立大学の増加によって吸収されたという、日本の大学構造全体の変化を反映していると推察できる。もう一つは、国立教育大学の減少であろう。これは、東京教育大学から筑波大学への移行の影響も大きいと考えられる(1973 年に筑波大学が開学、1978 年に東京教育大学が閉鎖されている)。

旧帝国大学については、教育学会にそれほど変動がないのに対して、教育社会学会では大きく割合が減少している。それでも、教育社会学会のほうが全体として旧帝国大学の占める割合が高いのは、

両学会を比較した際の特徴的な点だろう。

表 2-8 に「所在地カテゴリ」の年度推移を示した。両学会ともに地方大学の割合が増加傾向にある。これは、私立大学の増加を背景にしているだろう。

次に、大会発表者の分布を表 2-9 で確認する。両学会に共通しているのは、ここでも国立教育大学の減少である。また、ともに旧帝国大学所属の発表者が多いが、学会への所属と同様、教育社会学会の方がその占める割合は高い。一方で所属の割合が増加していた私立大学は、その内部でトレンド

表2-8 「所属分析」における、
学会別の「所在地カテゴリ」の年度推移

	年度	都市部	地方	海外	合計	N
教育学会	1969	47.8%	50.7%	1.5%	100.0%	1005
	1979	42.9%	55.6%	1.5%	100.0%	1677
	1989	40.1%	58.0%	1.9%	100.0%	1997
	1998	39.3%	59.6%	1.1%	100.0%	2044
	2011	42.9%	56.3%	0.7%	100.0%	2423
教育社会学会	1967	52.0%	47.7%	0.3%	100.0%	329
	1978	47.9%	51.6%	0.5%	100.0%	432
	1987	44.3%	55.1%	0.5%	100.0%	555
	1997	45.5%	53.4%	1.2%	100.0%	847
	2005	45.1%	53.1%	1.8%	100.0%	1026
	2011	46.5%	52.2%	1.3%	100.0%	1147

表2-7 「所属分析」における、学会別の「大学カテゴリ」の年度推移

		旧帝大と単 科大を除く	国立 教育 大学	教育以外 の国立 単科大学	単科を除く 公立大学	公立 単科 大学	銘柄 私立 大学	銘柄と単 科大を除く 私立大学	私立 単科 大学	その他 大学	海外の 大学	合計	N	
教育 学会	年度	旧帝大	国立大学											
	1969	13.8%	27.6%	17.0%	3.2%	2.0%	2.6%	5.9%	9.1%	17.0%	0.4%	1.5%	100.0%	1005
	1979	13.7%	29.6%	11.4%	2.3%	2.5%	2.1%	6.4%	10.9%	19.0%	0.5%	1.5%	100.0%	1677
	1989	10.3%	27.4%	12.3%	2.8%	2.7%	1.9%	5.2%	12.1%	23.1%	0.4%	1.9%	100.0%	1996
	1998	10.1%	25.6%	12.0%	3.1%	2.2%	2.2%	6.4%	12.6%	24.2%	0.5%	1.1%	100.0%	2044
2011	12.0%	19.6%	9.5%	2.8%	2.4%	2.8%	6.9%	13.1%	29.7%	0.6%	0.7%	100.0%	2423	
教育 社会 学会	1967	27.1%	19.8%	15.2%	3.6%	2.1%	1.2%	7.3%	9.4%	14.0%	0.0%	0.3%	100.0%	329
	1978	19.0%	22.7%	9.0%	3.5%	1.2%	1.9%	6.3%	11.6%	23.8%	0.7%	0.5%	100.0%	432
	1987	15.3%	21.8%	11.5%	3.4%	1.1%	1.4%	6.5%	13.0%	24.5%	0.9%	0.5%	100.0%	555
	1997	17.5%	18.3%	8.5%	4.0%	1.4%	1.5%	7.6%	13.7%	25.5%	0.8%	1.2%	100.0%	847
	2005	18.9%	16.6%	7.2%	3.2%	2.8%	0.8%	9.7%	10.7%	26.8%	1.5%	1.8%	100.0%	1026
2011	16.6%	19.3%	5.6%	3.3%	2.7%	1.0%	10.2%	12.7%	26.2%	1.1%	1.3%	100.0%	1147	

表2-9 「発表分析」における、学会別の「大学カテゴリ」の年代推移

	年度	旧帝大と単科大を除く 旧帝大 国立大学	国立 教育 大学	教育以外 の国立 単科大学	単科を除く 公立大学	公立 単科 大学	銘柄 私立 大学	銘柄と単科大を除く 私立大学	私立 単科 大学	その他 大学	海外の 大学	合計	N	
教育学会	1960年代以前	25.3%	28.2%	16.4%	2.3%	3.4%	2.8%	5.1%	4.9%	11.4%	0.3%	0.1%	100.0%	969
	1970年代	20.8%	25.1%	12.9%	2.2%	2.7%	1.5%	6.7%	6.1%	20.1%	0.9%	1.0%	100.0%	1053
	1980年代	18.5%	24.9%	13.8%	2.2%	6.4%	1.1%	6.7%	7.9%	17.1%	0.4%	0.9%	100.0%	935
	1990年代	18.4%	20.9%	12.2%	2.6%	3.0%	3.0%	6.4%	13.5%	18.4%	0.5%	1.1%	100.0%	657
	2000年以降	22.0%	16.4%	11.3%	2.9%	4.5%	2.2%	8.0%	11.7%	18.4%	1.0%	1.7%	100.0%	1370
	合計	21.2%	22.7%	13.2%	2.5%	4.1%	2.1%	6.7%	8.7%	17.2%	0.7%	1.0%	100.0%	4984
教育社会学会	1960年代以前	34.4%	20.1%	11.7%	1.9%	1.3%	0.6%	3.2%	5.8%	20.8%	0.0%	0.0%	100.0%	154
	1970年代	29.8%	20.9%	13.5%	3.6%	0.2%	1.6%	2.5%	8.3%	18.4%	0.4%	0.9%	100.0%	446
	1980年代	26.5%	28.1%	11.2%	3.1%	1.1%	0.7%	6.3%	7.7%	11.8%	2.3%	1.5%	100.0%	752
	1990年代	33.7%	22.2%	9.0%	3.4%	1.4%	0.6%	6.0%	8.0%	14.1%	0.7%	1.0%	100.0%	1044
	2000年以降	31.7%	21.1%	5.7%	2.5%	2.2%	0.5%	11.7%	8.9%	13.9%	0.8%	1.1%	100.0%	1617
	合計	31.1%	22.6%	8.7%	2.9%	1.5%	0.7%	7.8%	8.2%	14.3%	1.0%	1.0%	100.0%	4013

の違いがみられる。教育学会においては、私立総合大学が大きく増加しているのに対し、教育社会学会では銘柄私立大学の増加が顕著である。私立単科大学は、学会への所属自体が両学会ともに増加しているにもかかわらず、教育学会が増加ないしは維持の傾向があるのに対し、教育社会学会ではむしろ減少傾向にある。

表 2-10 で「発表分析」の「所在地カテゴリ」についてみると、特に教育社会学会で、都市部大学の割合が近年に増加傾向にある。表 2-8 の「所属分析」でみたものと比べて、都市と地方の割合推移が逆転しているということになる。

続いて、掲載論文の筆者についての「大学カテゴリ」の年代別の分布を示したのが表 2-11 である。4 誌は、ほとんどのカテゴリで傾向の違いが見えるが、唯一共通しているのは国立教育大学の減少であろう。特に社会学会を除く教育系の 3 誌では、「所属分析」や「発表分析」でみた以上に大きく減少している。

表2-10 「発表分析」における、学会別の「所在地カテゴリ」の年代推移

	年代	都市部	地方	海外	合計	N
教育学会	1960年代以前	44.8%	55.1%	0.1%	100.0%	969
	1970年代	50.0%	49.0%	1.0%	100.0%	1054
	1980年代	49.9%	49.3%	0.9%	100.0%	936
	1990年代	47.9%	51.0%	1.1%	100.0%	657
	2000年以降	49.2%	49.1%	1.7%	100.0%	1370
	合計	48.5%	50.5%	1.0%	100.0%	4986
教育社会学会	1960年代以前	44.2%	55.8%	0.0%	100.0%	154
	1970年代	50.4%	48.7%	0.9%	100.0%	446
	1980年代	46.0%	52.5%	1.5%	100.0%	752
	1990年代	51.1%	48.0%	1.0%	100.0%	1044
	2000年以降	52.9%	46.0%	1.1%	100.0%	1617
	合計	50.5%	48.4%	1.0%	100.0%	4013

表2-11 「論文分析」における、学会別の「大学カテゴリ」の年代推移

	年度	旧帝大	旧帝大と単科大を除く 国立大学	国立 教育大学	教育以外 の国立 単科大学	公立 単科大学	銘柄 私立 大学	銘柄と単 科大を除く 私立大学	私立 単科大学	その他 大学	海外の 大学	合計	N
社会学会	1960年代以前	39.4%	8.4%	10.0%	4.4%	7.8%	0.6%	13.4%	6.9%	6.6%	0.0%	100.0%	320
	1970-80年代	29.6%	16.1%	5.1%	2.6%	6.6%	1.0%	16.6%	8.7%	11.7%	0.3%	100.0%	392
	1990年以降	21.3%	15.1%	2.3%	5.4%	5.2%	1.4%	20.9%	10.1%	17.2%	0.6%	100.0%	517
	合計	28.6%	13.7%	5.2%	4.2%	6.3%	1.1%	17.6%	8.8%	12.7%	0.3%	100.0%	1229
教育学会	1960年代以前	35.7%	12.5%	25.9%	3.6%	0.0%	1.8%	0.9%	7.1%	11.6%	0.0%	100.0%	112
	1970-80年代	39.4%	27.7%	7.8%	6.1%	0.9%	0.4%	6.1%	2.6%	7.4%	0.9%	100.0%	231
	1990年以降	36.8%	16.2%	5.9%	6.8%	1.4%	0.5%	11.6%	8.4%	7.8%	0.5%	100.0%	370
	合計	37.4%	19.4%	9.7%	6.0%	1.0%	0.7%	8.1%	6.3%	8.3%	0.6%	100.0%	713
教育社会学会	1960年代以前	27.0%	28.7%	19.3%	2.6%	2.3%	3.2%	5.5%	4.0%	6.6%	0.0%	100.0%	348
	1970-80年代	28.7%	25.5%	11.4%	3.0%	2.6%	1.4%	8.4%	4.9%	11.9%	1.6%	100.0%	428
	1990年以降	26.4%	26.1%	7.6%	3.0%	4.9%	1.9%	5.7%	12.0%	11.1%	0.8%	100.0%	368
	合計	27.4%	26.7%	12.6%	2.9%	3.2%	2.1%	6.6%	6.9%	10.1%	0.9%	100.0%	1144
教育哲学	1960年代以前	5.1%	27.8%	21.5%	2.5%	1.3%	0.0%	22.8%	10.1%	6.3%	0.0%	100.0%	79
	1970-80年代	20.5%	24.5%	8.2%	1.8%	2.3%	1.4%	14.5%	8.2%	14.5%	0.9%	100.0%	220
	1990年以降	26.7%	27.1%	7.2%	1.8%	1.4%	0.7%	9.0%	10.8%	13.4%	1.1%	100.0%	277
	合計	21.4%	26.2%	9.5%	1.9%	1.7%	0.9%	13.0%	9.7%	12.8%	0.9%	100.0%	576

4 誌で傾向の異なるカテゴリを幾つか取り上げておく。『教育学研究』と『教育社会学研究』では旧帝大の割合が大きく変化しないのに対し、『社会学評論』では減少し、『教育哲学研究』では逆に増加している。そのぶん、『社会学評論』と『教育哲学研究』は銘柄私立大について逆のトレンドがあり、前者が増加しているのに対し後者は大きく減少している。

もう一つ特徴的なのは、『教育社会学研究』を除く 3 誌では私立単科大学所属者の論文掲載が増加しているのに対し、「発表分析」同様に、『教育社会学研究』のみ減少傾向にあるということである。大学数の増加を受けて私立単科大学所属の会員数は増加している一方で、学会の中心的な活動ではその変動の影響を受けていない。また、1990 年以降、銘柄私立大学が大きく増加していることを鑑みても、他学会に比べて教育社会学会においては、私立大学によって周辺が拡大しつつ、中心になるに従いその構造が維持ないし強化されている可能性がある。

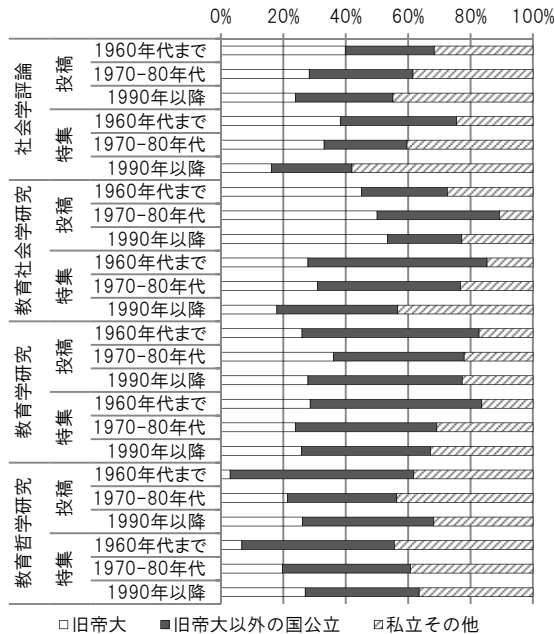
「論文分析」の「所在地カテゴリ」をみたのが表 2-12 である。ここでも教育社会学会のみ特異な傾向があり、他の 3 誌では、都市部の大学所属者の割合が減少し続けているのに対し、教育社会学会のみ 1960 年代と 1990 年以降で(1970-80 年代で減少したものの)割合が変化していない。

「論文分析」について、さらに「論文区分」に着目しよう。それを示したのが図 2-1 である。なお、結果が見やすいように、「大学 3 カテゴリ」を用いている。

表2-12 「論文分析」における、4誌の「所在地カテゴリ」の年代推移

	年代	都市部	地方	海外	合計	N
社会学 評論	1960年代以前	62.5%	35.0%	2.5%	100.0%	320
	1970-80年代	52.3%	45.9%	1.8%	100.0%	392
	1990年以降	52.0%	47.4%	0.6%	100.0%	517
	合計	54.8%	43.7%	1.5%	100.0%	1229
教育 社会学 研究	1960年代以前	63.4%	35.7%	0.9%	100.0%	112
	1970-80年代	54.5%	44.6%	0.9%	100.0%	231
	1990年以降	63.2%	32.7%	4.1%	100.0%	370
	合計	60.4%	37.0%	2.5%	100.0%	713
教育学 研究	1960年代以前	59.2%	39.9%	0.9%	100.0%	348
	1970-80年代	56.1%	43.5%	0.5%	100.0%	428
	1990年以降	50.5%	48.9%	0.5%	100.0%	368
	合計	55.2%	44.1%	0.6%	100.0%	1144
教育哲学 研究	1960年代以前	58.2%	39.2%	2.5%	100.0%	79
	1970-80年代	44.5%	52.3%	3.2%	100.0%	220
	1990年以降	38.3%	61.0%	0.7%	100.0%	277
	合計	43.4%	54.7%	1.9%	100.0%	576

図2-1 「投稿」・「特集」論文における
「大学3カテゴリ」の年代推移の4誌比較



『社会学評論』・『教育哲学研究』は、「投稿／特集」とともに「論文分析」全体と同様の傾向がある。しかし、『教育社会学研究』は『投稿／特集』で傾向が異なり、投稿論文で旧帝大の割合が増加するのに対し、特集論文では減少の傾向がある。これは、「院生／教員」などの身分の違いが反映している可能性もあるが、今回はこれ以上の分析は難しい。

各分析を概観してまずいえることは、教育学会・教育社会学会の両学会とも、学会の周辺と中心では所属大学の構成が大きく異なるということである。学会員の構成よりも、「発表」や「論文」等の、より学問分野

の中心になるほど多くを占めるようになるのは、大学である。そして、その割合は徐々に高くなっている。大学内部は、日本の私立大学の拡大が学会内部にも浸透したのか、拡大と拡散の傾向にある。また、中心になるほど社会的に威信が高いであろう大学が占めることが多い。ただし、両学会を比較した際には違いもみられるだろう。教育社会学会のほうが中心の拡散傾向が弱く、大学の威信の高さが維持されている。

学会は全体が単純に拡大しているだけでなく、そこに含まれる機関数と種類の拡大、および中心・周辺の構造の変化を伴っているという可能性が示唆される。その変化は、学会によって若干の違いがあるが、要因に関するより詳細な分析は今後の課題となる。

C 「所属サイズ」の分析

ここからは、「サイズ」という指標を導入する。これまでは所属機関に関するカテゴリを用い類型化してきたが、個々の機関について全体に対する割合を用いると、比較が難しいほど数値が小さくなってしまふ。そこで、これまでの分析における度数をそのまま機関に適用するのが「サイズ」である。当該所属機関の教育社会学会員の人数を「所属サイズ」として、これを一つの制度的変数と考えるということである。なお、今回は所属の記載がない「所属登録なし」も、一つの機関と仮定してカウントしている。

1 時系列分析

ここから「所属サイズ」を検討する。

教育学会の「教育所属サイズ」別の機関数を、時系列別に示したのが図 2-2 である。年を経る毎に「所属サイズ」最大値が大きくなり、同時に「所属サイズ」=1 のケース数も増していく。サイズの最高点が徐々に高くなると同時に裾野の広がりが大きくなっていくということである。ただし、90 年代以降の学会規模の停滞期以降は、「所属サイズ」=1 のケース数は減少していく。図中の(カッコ)内に示した標準偏差をみると、これらによって、1998 年で一旦減少し、その後再び上昇している。やはり学会は全体として拡大しているといえるだろう。

これに対し、同様に「教社所属サイズ」の分布をみたのが図 2-3 である。ここでも、「教育所属サイズ」と同様、「サイズ」の小さい機関数が増し、最高点がここ

図2-2 教育学会の「教育所属サイズ」別の会員数の分布

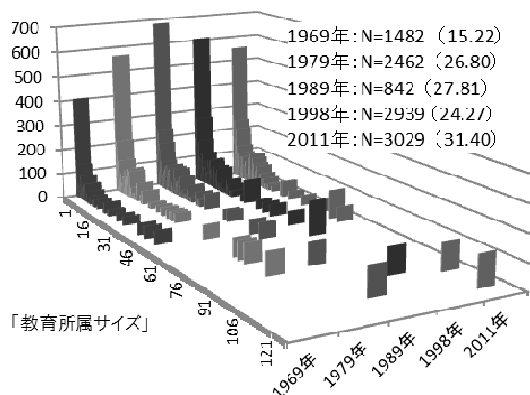
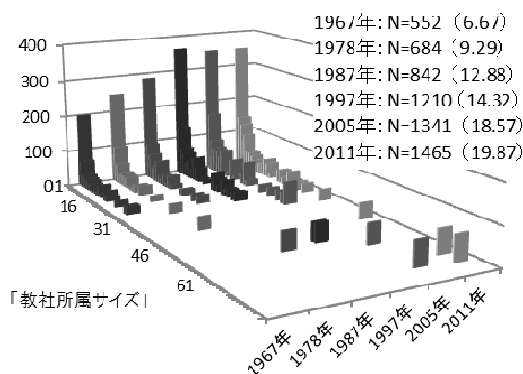


図2-3 教育社会学会の「教社所属サイズ」別の会員数の分布



に高くなる。標準偏差をみても、教育学会に比べその変化は単調である。

2 それぞれの重なりあい

ここまでの3つの分析は独立に行い、それぞれの機関の重なりを考慮していなかった。本章の最後に、「所属」・「発表」・「論文」の3つの「サイズ」がどの程度重なり合っているかを簡単に確認しておく。そのため、これまで年代順にみていた各「サイズ」を、まとめて総計したものを分析に用いる。ただし、前述した通り、名簿の合算については参考値であることには注意されたい。

重なりをみるために、学会別に3つそれぞれの上位15機関(全機関対象)と「サイズ」を示したのが表2-13である。それぞれの学会で、3つの「サイズ」に名前があるものに網掛けを、3つのうち2つに名前があるものを枠付けてある。教育学会では8つ、教育社

表2-13 学会別の3つの「所属サイズ」の上位15機関とその重なりあい

教育学会					
教育所属サイズ通算		教育発表サイズ通算		教育論文サイズ通算	
所属登録なし	470	東京大学	391	東京大学	161
東京大学	353	広島大学	226	所属登録なし	75
広島大学	306	名古屋大学	196	広島大学	55
筑波大学	287	東京学芸大学	184	東京教育大学	43
東京学芸大学	231	京都大学	133	筑波大学	39
名古屋大学	199	早稲田大学	128	名古屋大学	37
早稲田大学	181	筑波大学	115	京都大学	33
京都大学	149	東北大学	109	東京学芸大学	33
大阪教育大学	143	東京教育大学	101	国立教育研究所	30
北海道教育大学	140	九州大学	99	埼玉大学	29
東北大学	118	東京都立大学	91	東京都立大学	27
国立教育研究所	112	北海道大学	78	東北大学	26
日本大学	112	大阪市立大学	77	早稲田大学	25
福岡教育大学	98	所属登録なし	74	大阪大学	22
神戸大学	91	千葉大学	58	北海道大学	21
教育社会学会					
教社所属サイズ通算		教社発表サイズ通算		教社論文サイズ通算	
所属登録なし	291	東京大学	492	東京大学	133
東京大学	256	広島大学	261	広島大学	39
広島大学	130	大阪大学	221	大阪大学	38
大阪大学	128	京都大学	177	京都大学	37
京都大学	107	名古屋大学	122	名古屋大学	24
東京学芸大学	101	お茶の水女子大学	103	東京工業大学	24
早稲田大学	98	東京学芸大学	99	お茶の水女子大学	21
筑波大学	89	筑波大学	97	東京学芸大学	19
東北大学	77	九州大学	86	東京教育大学	19
名古屋大学	76	東北大学	78	国立教育研究所	17
北海道大学	74	早稲田大学	77	立教大学	16
お茶の水女子大学	73	北海道大学	74	日本学術振興会	15
九州大学	70	日本学術振興会	62	早稲田大学	13
日本女子大学	57	国立教育研究所	61	九州大学	12
立教大学	54	福岡教育大学	51	北海道大学	12

会学会では10つの所属機関が3つ全てに名前がある。また、1978年に閉鎖されたにもかかわらず、東京教育大学が6つのサイズのうち3つに名前が挙げられていることを鑑みても、存続時の存在の大きさが確認できるだろう。

表2-14に示したのは、各学会における機関単位でみた3つの「通算サイズ」の相関係数である。全ての2者関係で高い相関がみられ、3つの「サイズ」の重なり合いがみてとれる。両者を比較すれば、教育社会学会の「教社発表サイズ」と「教社論文サイズ」の相関が突出して高い。これは、教育学会に比べ教育社会学会のほうが、単に学会に所属する機関と、発表や論文掲載というより主体的で中心的な活動を行う機関との間の差が大きく、かつ固定化しているということを示唆しているだろう。

表2-14 学会別の3つの「通算サイズ」同士の相関係数

		相関係数	度数
教育学会	所属×発表	0.834	716
	所属×論文	0.814	215
	発表×論文	0.888	201
教育社会学会	所属×発表	0.786	439
	所属×論文	0.712	159
	発表×論文	0.951	152

D 小括

本章では、「所属」・「発表」・「論文」という3つの側面から、教育学会・教育社会学会を制度的に分析してきた。その知見を簡単にまとめる。

まず重要なことは、会員数や大会発表数の増加に伴って、所属機関の数や種類も増加していることである。大前提として、学会全体は量的に拡大し、質的にみても拡散している。しかし、その拡大には中心-周辺の構造的な分布の違いとその変化がみられる。

大学等以外に所属する教育実践に関わると考えられる者の割合が年々減少し、全体として大学を中心とするアカデミックな志向性が強まっている可能性が示唆される。さらに、中心的位置を占める大学等の内部にも分布の違いがみられる。そして、これは学会によって若干の違った傾向が見て取れる。

こうした知見を、データを用い経験的に確かめることができたことには一定の意義がある。そして学問内容の制度的分析の基礎的作業としても重要である。

ただしこれらは、学会内部の展開や変遷、また学会間の差異によってのみ説明できるものではない。学会を取り巻く社会構造の変化、ここまでも何度か触れた通り、とりわけ大学の構造(大衆化や大学院重点化など)の影響を多分に受けていることが容易に推察できる。これを、分析単位として追加することが今後の重要な課題となる。

また、ここで見られた制度的要因の分布を分ける背景要因については、「院生/教員」・「所属学部」といったさらに詳細な変数を追加すると同時に、それぞれの学会の出自を照らし合わせるなどの歴史的な分析が必要となる。そして、それぞれの学会員には重なりも考えられる。今回の機関別の分析に加え、個人単位の分析が必要となるだろう。これらが今後の大きな課題としたい。(堤孝晃)

3 大学の授業シラバスから見る教育学教育・教育社会学教育の内容

A 分析課題と先行研究

本章では、教育学と教育社会学の授業内容について、各大学の授業シラバスを用いて分析を行う。

教育学に関連するシラバスの内容を分析した先行研究は一定の蓄積がされてきた。だがそれらの多くは、各教科教育法(渡部ほか 2010 など)や特定のテーマの授業(たとえば初年次教育など)のシラバスを検討したもの(倉田 2011 など)が大半であり、いかに授業デザインを向上させていくかという関心に沿った研究である。また、先行研究で分析対象としているシラバスは論文執筆者本人の授業や同一大学内のシラバス分析(柿本 2010 など)であることも少なくなく、教育学という学問に沿った横断的な分析は研究の余地があると思われる。

一方、教育社会学に関連した授業分析の蓄積は極めて限られている。数少ない先行研究の中村(2001)では、教育社会学の概説的授業科目内で取り上げられることが非常に多いテーマと少ないテーマとにはっきりと分かれている¹⁾ことを指摘し、教育社会学教育に共有されるべき中心的な内容はあるのかと問題を提起している。

この中村(2001)は、教育社会学会員(59名)を対象としているが、学会員の所属機関で統制することなくサンプルを抽出している。この調査から10年以上が経過したが、2001年から2012年にかけて4年制大学数(114大学増)、学生数(約10万人増)ともに増加している(『学校基本調査』より)。こうした環境変化により、各大学で行われる教育社会学の教育内容が拡散し、差異がみられることも予想される。こうした指摘は、教育学に関しても同様のことがいえるだろう。

そこで本章では、教育学会、教育社会学会に所属する学会員に着目し、学会員が、所属大学でどのような授業を展開しているのかを検討することとしたい。2つの学会に所属する学会員が担当する授業の分析を比較することを通し²⁾、教育学と教育社会学という2つのディシプリンの共通点や相違点を探りたい。

B 調査対象・データ

分析に際し、第2章で示されたそれぞれの「所属サイズ」に即し、各学会において3つのカテゴリにわけ。すなわち、教育学会では大学を10人以上(計66大学、該当会員数1326名)、2~9人(計244大学、899名)、1人(計194大学、194名)の3つのカテゴ

り、教育社会学会では大学を10人以上(計24大学、該当会員数464名)、2~9人(計155大学、521名)、1人(計162大学、162名)の3つのカテゴリである。そこから、大学の設置主体、設置地域、総合/単科など、なるべく属性が偏らないよう考慮して、各学会で調査対象大学を計9大学抽出した³⁾。調査対象大学の概況は表3-1(教育学会)、表3-2(教育社会学会)の通りである。

表3-1 調査対象大学の概況(教育学会)

大学	設置主体	設置地域	総合/単科	「教育所属サイズ」	分析対象授業数
A大学	公立	近畿	総合	1	16
B大学	私立	北海道	総合	1	11
C大学	私立	関東	総合	1	9
D大学	国立	九州	単科(工、情報工学)	1	9
E大学	私立	北陸	単科(人文)	1	5
F大学	私立	関東	文系総合	3	11
G大学	国立	東北	総合	5	18
H大学	国立	四国	単科(教員養成)	12	85
I大学	国立	近畿	総合	23	103
(計9大学)					

表3-2 調査対象大学の概況(教育社会学会)

大学	設置主体	設置地域	総合/単科	「教育所属サイズ」	分析対象授業数
J大学	私立	関東	総合	1	8
K大学	私立	九州	総合	1	8
L大学	私立	近畿	単科(外国語)	1	6
M大学	私立	北海道	総合	1	13
N大学	国立	関東	単科(情報理工・電気)	1	6
O大学	私立	東海	総合	1	7
P大学	私立	東海	総合	3	9
Q大学	国立	九州	単科(教員養成)	3	31
R大学	私立	関東	総合	14	50
(計9大学)					

シラバスの取得方法は、当該大学に所属する学会員の名前を授業担当教員で検索し、ヒットした授業をピックアップした。教育社会学会に関しては、「科目名」において「教育社会学会」で検索し、前手順で出てこなかった授業があれば、それをピックアップした⁴⁾。

対象とした授業数は全部で405授業、シラバスはいずれも2012年度のものである。

C 分析

1 分析軸、コーディングの説明

教育学会員、教育社会学会員が担当している授業内容について、教育原理・教育実践・社会学・方法論・個別コード・その他の6つの分類コードを設定

した。コードの詳細を表3-3に示す。教育学・教育社会学で比較を行いやすくするため、社会学、方法論といったコードを単独で設けた⁵⁾。

表3-3 6つ分類コード

教育原理	教育思想、教育原理、教育法規、教育制度など、教育学のハードの側面を主に扱う授業。
教育実践	教科教育、教職論、生徒指導、模擬授業、教育実習など、主に教育の実践的力量的修養を目指す授業。
社会学	教育社会学・社会学に関する理論、先行研究のレビューなどを扱う授業。
方法論	教育社会学・社会学に関する実証研究のレビュー、方法論、社会調査実習、データの読み方や解釈に関する授業。
個別テーマ	各教員の専門分野(社会学を除く)にあたると思われる授業。
その他	卒業論文・修士論文指導、初年次教育、言語など上記5分野に含まれない授業。

1つの授業のなかで複数のコードに該当する内容が行われている場合があるため、コードを重複してつけていった結果、分析対象とした授業は後掲の表3-4(教育学会、合計10カテゴリ)、表3-5(教育社会学会、合計9カテゴリ)のように分類された。

教育学会で分析対象とした9大学は、合計会員数48名(うち1授業以上担当していたのは29名)、全267授業を分析対象とした。以下、分析に際して、「教育所属サイズ」が1の大学(A~E大学)は「1人大学」、2~9の大学(F, G大学)は「1ヶ科大学」、10以上の大学(H, I大学)は「10人以上大学」と表記する。

教育社会学会で分析対象とした9大学は、合計会員数26名(うち1授業以上担当していたのは17名)、全138授業を分析対象とした。分析に際して、教育学会と同様に、「教社所属サイズ」が1の大学(J~O大学)は「1人大学」、2~9の大学(P, Q大学)は「1ヶ科大学」、10以上の大学(R大学)は「10人以上大学」と表記する⁶⁾。

2 教育濃度の相違による授業内容の分散

6つの分析軸を基にコーディングした結果を、「教育所属サイズ」別にまとめたものが表3-4である。

この表から、教育学会員は所属大学において教育原理や教育実践といった教職関係の授業を多く担当していることがわかるだろう。しかし、10人以上大学では、教育原理や教育実践の割合は減少し、方法論、個別テーマの割合が増えていくことも特徴である。

さらに1人大学では、学会員の教員が1つの授業内で教育学に関して広く浅い授業内容が展開さ

表3-4「教育所属サイズ」別 授業カテゴリー比率(教育学)

	教育 原理	教育原理・ 個別テーマ	教育原理・ 社会学	教育実践	社会学 教育実践	社会学 方法論	社会学・ 個別テーマ	社会学・ 方法論	個別 テーマ	その他	合計
1人	8	0	3	18	1	1	1	0	7	11	50
大学	(16.0%)	(0.0%)	(6.0%)	(36.0%)	(2.0%)	(2.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(14.0%)	(22.0%)	(100%)
1ヶ	6	0	0	21	0	0	0	1	1	0	29
大学	(20.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(72.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.5%)	(3.5%)	(0.0%)	(100%)
10人以上	14	4	0	57	7	4	5	26	45	26	188
大学	(7.5%)	(2.1%)	(0.0%)	(30.3%)	(3.7%)	(2.1%)	(2.7%)	(13.8%)	(24.0%)	(13.8%)	(100%)

表3-5「教社所属サイズ」別 授業カテゴリー比率(教育社会学)

	社会学・方法論・方法論・個別									
	教育 原理	教育 実践	社会学	社会学・ 個別テーマ	社会学・ 方法論・ 個別テーマ	方法論	方法論・ 個別テーマ	個別 テーマ	その他	合計
1人	8	16	0	2	1	0	1	18	2	48
大学	(16.6%)	(33.3%)	(0.0%)	(4.2%)	(2.1%)	(0.0%)	(2.1%)	(37.5%)	(4.2%)	(100%)
1ヶ	3	9	1	4	2	1	1	12	7	40
大学	(7.5%)	(22.5%)	(2.5%)	(10.0%)	(5.0%)	(2.5%)	(2.5%)	(30.0%)	(17.5%)	(100%)
10人以上	0	1	0	7	0	9	3	21	9	50
大学	(0.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(14.0%)	(0.0%)	(18.0%)	(6.0%)	(42.0%)	(18.0%)	(100%)

れているのに対し、「教育所属サイズ」が大きくなるほど、さまざまな専門をもつ教員が在職しており、たとえば、生涯学習、国際教育、幼児教育・保育、特別支援教育など複数の専門分野のスタッフが確保され、各専門分野に関して狭く深い内容の授業が15回分開設されていた。

一方、「教社所属サイズ」別にクロス集計を行ったものが表 3-5 である。

表 3-5 から、1 人大学では、学会員は、社会学や方法論を扱う授業より、教育原理や教育実践といった教職向けの授業をより多く担当していることがわかる。対象とした 1 人大学は教員養成系大学というわけではないが、教職関連の授業を多く担当していた。この背景には、非教員養成系大学で教職課程を開講している結果、教育社会学会員が教職関連の授業を担当しなければならない現状があるのかもしれない。

「教社所属サイズ」が大きくなるほど、教育原理・教育実践から、社会学・方法論・個別テーマへと比重が移っているという教育学会と同様の傾向が指摘できるが、教育学会以上に 10 人以上大学においては、教育原理・教育実践と分類できる授業が極端に少ないことは特徴的である。

3 学部／大学院向け別の授業数、内容の比較⁷⁾

授業全体の概観に関連して、大学院向けの授業数について比較したものが表 3-6(教育学会)と表

3-7(教育社会学会)である。

比較対象としている授業数が異なることを考慮にいれなければならないが、表 3-6、3-7 から、「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」が大きくなるほど、学会員が大学院向けに開設されている授業を担当していることは窺われるだろう。

授業の開設対象別に、授業内容を分類したものが表 3-8(教育学会)、表 3-9(教育社会学会)である。

サンプルサイズに多少問題を抱えているが、表

表3-6「教育所属サイズ」別

学部授業／大学院授業の数(教育学)				
	学部 授業	大学院 授業	合計	(1大学あたり 大学院授業数)
1人大学(授業数)	47	3	50	0.6
1ヶ大学(授業数)	29	0	29	0
10人以上大学(授業数)	100	88	188	44

表3-7「教社所属サイズ」別

学部授業／大学院授業の数(教育社会学)				
	学部 授業	大学院 授業	合計	(1大学あたり 大学院授業数)
1人大学(授業数)	46	2	48	0.3
1ヶ大学(授業数)	27	13	40	6.5
10人以上大学(授業数)	36	14	50	14

3-8、表 3-9 から示唆される点を述べたい。まず共通点として、学部向けの授業には、社会学(諸理論を紹介している授業)や方法論といった研究をする上でのアウトラインを固めることを目的としていることが予想される授業が多いのに対して、大学院向けの授業には各教員の専門に関連した個別テーマと分類できる授業が多い点が指摘できる。修士論文指

表3-8 学部／大学院別 授業カテゴリーの比率(教育学)

	教育 原理	教育原理・ 個別テーマ	教育原理・ 社会学	教育実践	社会学	社会学・ 方法論	社会学・ 個別テーマ	方法論	個別 テーマ	その他	合計
学部	25 (14.2%)	2 (1.1%)	3 (1.7%)	62 (35.2%)	5 (2.9%)	2 (1.1%)	3 (1.7%)	23 (13.1%)	27 (15.4%)	24 (13.6%)	176 (100%)
大学院	3 (3.3%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	34 (37.3%)	3 (3.3%)	3 (3.3%)	3 (3.3%)	4 (4.4%)	26 (28.6%)	13 (14.3%)	91 (100%)

表3-9 学部／大学院別 授業カテゴリーの比率(教育社会学)

	教育 原理	教育 実践	社会学	社会学・ 個別テーマ	社会学・ 方法論・ 個別テーマ	方法論	方法論・ 個別テーマ	個別 テーマ	その他	合計
学部	11 (10.1%)	22 (20.2%)	1 (0.9%)	12 (11.0%)	1 (0.9%)	10 (9.2%)	5 (4.6%)	35 (32.1%)	12 (11.0%)	109 (100%)
大学院	0 (0.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	6 (20.7%)	29 (100%)

導など、その他に分類される授業も大学院の方の割合が高かった。

一方、相違点として、大学院の授業に着目すると、教育学の場合は、教育原理や教育実践に分類される授業が一定数あるが、教育社会学の場合、それらは全体の約1割にすぎない。教育社会学会員の場合、学部向けの授業では教職関連授業も担当している(担当しなければならない)が、大学院向けの授業では、各自の専門分野の授業を開設しているということが窺われる。

4 「教育学」「教育社会学」の概説的な授業

次に、教育学、教育社会学の概説的な授業に着目する。ここで教育学に関して、教育学の概説というと、分類コードの教育原理にあたるような、教育思想や教育制度と非常近いため、「所属サイズ」別の教育学の概説的授業は表3-4の教育原理の列を参照されたい。「教育所属サイズ」が大きくなると、教育原理を担当する割合が減少していることが示されている。

教育社会学に関しては、ここまでと同様に、表3-10で「教社所属サイズ」ごとに概説的な授業数をまとめている。表からわかるのは、「教社所属サイズ」に応じて、教育社会学の概説的な授業が開講されている割合が異なることである。10人以上大学では、

表3-10 「教社所属サイズ」別 概説授業数(教育社会学)

	概説	その他	合計	(1大学あたり 授業数)
1人大学(授業数)	2	46	48	0.3
1ヶ科大学(授業数)	4	36	40	2
10人以上大学(授業数)	3	47	50	3

「教育社会学」、「教育社会学概説」といった授業が複数学部で、かつ異なる教員によって開講されていた。一方で1人大学では、概説的な授業が一切開講されていない大学も多かった。だが、N大学(理系単科大学)は、1人大学であるが、教育社会学の理論や実証研究を紹介する概説的な授業が開講されていた。本節2項の分析での、1人大学は教職関連授業が多いという分析と併せて考えると、理系学部だからこそ、教職課程は社会科などの文系の教科教育法を担当できないために、教育社会学の概説的な授業を担当できているのかもしれない⁸⁾。

さらに、中村(2001)は、概説的授業で取り扱うことの多いテーマと少ないテーマを分類したが、今回の分析対象とした授業の内容にも、同様の傾向がみられた。その中でも、「教育社会学」という同一の授業名でありながら、不平等・格差に特化した授業や、学校教育を中心的に扱う授業など、その授業内容は授業担当者によって異なり、受講者の教育社会学という分野への印象も偏ったものとなっている可能性もある。

同様の教育内容の拡散性・偏在性という危惧は教育学にも指摘できる。たとえば、本研究で扱った授業のなかで「教育学Ⅰ」、「教育学a」などといった教育学とつく授業がいくつかあった。しかし同じような授業名でも15回西洋の教育思想を紹介する授業から、教育法規を紹介しつつ、近年の教育政策動向を批判的に検討してみるといった教育社会学的な授業など、扱ったいくつかの授業においても幅の広さが窺われた。教育社会学に比べ、一見受

講生がイメージしやすいように思われる教育学だが、教育社会学以上に様々な要素を包含しているため、かえって授業内容は担当者によってバラツキが大きくでていることが予想される。

5 方法論の授業

方法論と分類された授業で、その授業が社会調査実習かどうか、上記と同様に「教育所属サイズ」(表 3-11)、「教社所属サイズ」(表 3-12)別にクロス表を作成すると、各サイズによる違いは歴然としている。

社会調査実習は基本的に通年の授業であるが、1 人大学では、社会調査実習を開講している教員は 12 大学で 1 人もいないという点は教育学、教育社会学どちらも共通している。

1 ケタ大学になると、教育学はゼロであるが、教育社会学では、P 大学で質問紙による量的調査の社会調査実習が通年で開講されていた。

これらとは対照的に、3 大学のみのサンプルといえども、10 人以上大学になると、社会調査実習関連の授業が複数学部向けに合計 21 授業開講されていた。この 21 授業のほとんどは、I 大学と R 大学によるものである。

I 大学と R 大学では、どちらも、社会調査の基礎知識や準備、実際の調査の実施、分析までを含めて、2 年生から 3 年生にかけてプログラム化された 2 カ年計画であり、手厚い指導が施されていることが窺える。

調査実習は、卒業論文の執筆などでも生きてくる経験であり、また一般的な質問紙調査の結果やデータに対しても批判的な分析眼を養えるなどの効果も予想される授業である。だが、大規模な調査になればなるほど費用がかかり、教員への負担も大きくなる授業でもある。こうした点を考慮すれば、社会

調査実習は、大学の規模や威信、歴史などによって、授業開講の可否が決まってしまう側面が存在するのかもしれない⁹⁾。

D 小括

教育学会員、教育社会学会員が各所属大学で担当する授業について分析を試みた。以上の分析で指摘できる点は大きく以下の 4 点である。

第一に、「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」が小さい大学では、教職を重視した授業が多く展開されている一方で、サイズが大きい大学になるにつれて、各教員の専門分野を扱う授業が多くなる点である。さらに教育学において、1 人大学では、1 授業内で教育学に関した浅く広い授業内容であるのに対し、教育サイズが大きくなるほど、さまざまな専門分野の教員が確保され、各専門分野に関して狭く深い内容の授業が 15 回分開設されていた。

第二に、「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」が大きい大学になるほど、大学院向けの授業として学会員が担当している授業が多くなるという点である。とはいえ、大学院の授業では、教育学の場合は、教育原理や教育実践に分類される授業が一定数あるが、教育社会学の場合、それらは全体の約 1 割にすぎない。また、学部向け、大学院向けの各々の授業内容を検討結果、学部向けは各学問に関係する諸理論や方法論などの基礎的な内容を扱う授業が比較的多い一方で、大学院向けの授業では各教員の専門分野に関連した授業が開講されていた。

第三に、教育学、教育社会学それぞれの概説的な授業が、教育学では「教育所属サイズ」が大きくなるほど減少した一方で、教育社会学では「教社所属サイズ」が大きくなるほど多く開講されている点である。教育社会学会員が 1 人

の大学では、教育社会学の概説的な授業が 1 つも存在していない大学も珍しくなかった。また授業内容の拡散性・偏在性が教育社会学、教育学双方の概説的授業に窺われた。

第四に、「教育所属サイズ」、「教

表 3-11 「教育所属サイズ」別 社会調査実習授業数(教育学)

	社会調査実習	その他	合計(そのうち方法論と分類された授業数)	(1大学あたり授業数)
1人大学(授業数)	0	50	50(0)	0
1ケタ大学(授業数)	0	28	29(1)	0
10人以上大学(授業数)	12	176	188(26)	6

表 3-12 「教社所属サイズ」別 社会調査実習授業数(教育社会学)

	社会調査実習	その他	合計(そのうち方法論と分類された授業数)	(1大学あたり授業数)
1人大学(授業数)	0	48	48(2)	0
1ケタ大学(授業数)	1	39	40(3)	0.5
10人以上大学(授業数)	9	41	50(9)	9

社所属サイズ」によって、社会調査実習の有無にも違いがある点である。「教育所属サイズ」、「教社所属サイズ」が大きくなるほど、社会調査実習の機会が量的・質的ともに幅広く開かれているが、対照的に「教社所属サイズ」が大きい大学では極めて機会が限られていることが示唆された。

教育学会員、教育社会学会員の所属機関を基にアプローチした今回のシラバスの検討の結果として示唆されたことは大きく2点にまとめられる。

一点目は、各「所属サイズ」ともサイズの大小とリンクする形で授業内容が、教育学、教育社会学で同様の傾向を示したものと、異なる傾向がみられたものがあったという点。

二点目は、「教職科目としての教育社会学」という側面が強いという点である。教育社会学的な内容であると判断される授業でも、教職科目としてカウントされている授業も多く含まれていた。

教育社会学を専門とする教員が教職科目を担当する場合、尾川・森下(2011)も指摘しているように、教職科目に込められた政策的な意図と、教員の研究スタンスが必ずしも一致するわけではなく、むしろ往々にして齟齬が生じるという問題点がある。教職科目は、教員採用試験の内容に直結し、学生の将来に大きな影響を与えるものだが、研究者として政策批判や独自の論を展開するスタンスで、教職科目を展開して良いものかといった役割葛藤が起こりうる。こうしたジレンマは教育社会学を専門とする教員だけではなく、教育学を専門とする教員にも生じていることが推し量られる。

カリキュラム・イノベーションという本プロジェクトの目的を考えれば、こうした問題は避けては通れないのではないだろうか。この問題を考えていく上で、単に教員個人のスキルアップ任せにするのではなく、その背後にある、戦後大学改革から続く、「大学における教員養成」と「教員養成の開放制」といった日本独自の構造も考慮にいれる必要がある。

実態として、教育学と教育社会学の境界は大学授業シラバス上では曖昧である。教育学と教育社会学という重複しつつも異なる学問という関係のなか、現状として「educational sociology(社会学的教育学)」の色が濃い教育社会学が、「sociology of

education(教育の社会学)」として独自の学問領域を確立し、教育学と違う輪郭を浮かび上がらせるためには、教職課程を含めた大学のカリキュラム全体の構造から再度吟味する必要性があるのではないだろうか。

(加藤真)

4 J-GLOBAL 登録分野から見る研究者の学問的アイデンティティ

A 目的

本章では、J-GLOBAL のデータから、現代日本において教育学と教育社会学を研究分野としている学者たちは、それぞれの分野の他に何の分野を専門と自認しているのか、また彼らは何を自らの研究のキーワードとしているのか、つまり教育学者・教育社会学者たちの研究に関するアイデンティティを比較的に分析する。

Clark(1983=1994)によれば、学術的活動は専門分野と事業組織体(所属する大学など)によって分割されているが、これは研究者たちのアイデンティティにも当てはまると考えられる。すなわち研究者たちは、その専門分野と事業組織体それぞれに関してアイデンティティを保持していると考えられるが、本章ではそのうちの専門分野に関わるアイデンティティについて分析する。アイデンティティは教育学と教育社会学という研究領域を各研究者個人からみたときの状態を示しているという点で、分析の意義を持つ。

しかし、専門分野は様々に分類され、また一人の研究者がただ一つの分野を自身の専門として自認しているとは限らない。例えば相原(1995:21)は、教育学者は教育学の他に文学、哲学、心理学を専門とする者が多いことを実証的に明らかにしている。つまり、教育学者・教育社会学者たちがその学問以外にどのような専門分野を同時に保持しているかは、それぞれの学問にとって大きな意味を持つと考える。なぜなら、その重複は、教育学・教育社会学とその他の分野との間の相互関係を示していると考えられるからである。また、このことによって、教育学と教育社会学との関係性・差異を見出すことができるだろう。

さらに、本章では専門分野に加えて、研究キーワードを分析する。研究者たちは専門分野とは別に自身の研究に関するトピックを持っている。これを検討することで、教育社会学者の学問的アイデンティティをより詳細に分析することができる。相原(1995:101-8)は教育学者の博士論文題目と著書の学問領域について分析しているが、本章では研究キーワードを用いて、より直接的にトピックに関するアイデンティティを分析する。

本章では、両分野を比較しながら、年代の変数と制度の変数を用いることにより、多角的に比較する。これによって、教育社会学者たちのアイデンティティのあり方を、歴史的に、また学問分野の制度的構造の中に位置づけることができると考える。

まず B 節でデータの特性について述べ、C 節では研究分野と研究キーワードについて分析する。最後に D 節で小括を述べる。

B データについて

本章では、J-GLOBAL に登録されている「研究者」のうち、「研究分野」を「教育学」としている者の登録情報、および「教育社会学」としている者の登録情報の二つのデータセットを扱う(「教育学」としている者については 2013 年 1 月 24 日 12 時から同年同月 30 日 0 時にかけて取得、「教育社会学」2012 年 6 月 7 日 8 時 20 分から同年 6 月 15 日 22 時にかけて取得)。J-GLOBAL は独立行政法人科学技術振興機構が 2009 年 3 月 30 日から試行している Web サービスであり、約 20 万人の「研究者」データが登録されている。

具体的には、J-GLOBAL 上で「研究者」を「教育学」・「教育社会学」で検索し、さらに「研究分野」を「教育学」・「教育社会学」で絞り込んだ、それぞれ 1944 件、579 件を対象とする。

J-GLOBAL において「研究者」では次の情報が含まれている: 更新日、氏名(漢字)、氏名(フリガナ)、氏名(ローマ字)、所属機関・所属部署・職名、研究分野、研究キーワード、研究テーマ、ホームページ URL、学歴、取得学位、研究職歴、委員歴・役員歴、受賞学術賞、所属学会、著書、口頭・ポスター発表、その他の活動、研究課題、文献、特許、著書と推定される文献、発明者と推定される特許。た

だし、すべての研究者がこれらすべてを登録しているわけではなく、また「所属機関・部署・職名」以下のカテゴリでは、それぞれのカテゴリで複数の情報が登録されており(たとえば「研究分野」を「哲学」「倫理学」「思想史」と登録するなど)、その数は一定していない。また、技術上の制約から、「教育学」に関しては「研究分野」は最大 5 つのみを取得したデータとなっている。ただし、「教育社会学」のデータでは、「研究分野」を 6 つ以上登録している者は全体の 1.2%のみであったため、分析に大きな影響は無いと考える。

教育学分野に関して、このようなデータベースを用いた研究はその整備とともに 1990 年代から試みられてきた(相原 1995:16)。J-GLOBAL のデータを使う意義としては、(1)登録の「抜け」が多いものの登録されている情報数(変数の数)が多いこと、(2)本論が対象とする「研究分野」と「研究キーワード」に関しては、従来の研究で扱われていた「哲学」「心理学」などよりも細かい項目で登録されていること、が挙げられる。これにより、従来の研究よりも多角的かつ詳細に、研究者たちの学問アイデンティティを明らかにできると考える。

C 研究分野と研究キーワード

本節では自らの「研究分野」を「教育学」、「教育社会学」と登録している人々が、それぞれ他に何を「研究分野」としているか、および何を自らの「研究キーワード」としているかを比較しながら分析していく。

「教育学」、「教育社会学」以外に何かしらの「研究分野」を登録している研究者数はそれぞれ 984、452 あり(つまり「教育学」のみを登録している者は 960、「教育社会学」のみは 127)、登録されている「研究分野」は 3495 件、828 件である。これは前述のように、このカテゴリは複数情報を登録できるためである。

表 4-1 はそれぞれの分野の他に登録されている「研究分野」を上位 20 件ずつ載せたものである。

表 4-1 から次の 4 点がわかる。第一に、教育学においては「教育社会学」が第 2 の順位、教育社会学においては「教育学」が第 1 の順位にあり、また、上位 20 件に挙がっている分野で教育学と教育社

会学とで共通のものは 12 あることから、その限りに
 おいて両分野は強い関連があることがわかる。他
 方、第二に、教育学においては「哲学・倫理学」、
 「ヨーロッパ文学」、「美学・美術史」など、教育社会
 学においては「ジェンダー」、「地域研究」など、他
 方には含まれていない分野も含まれており、これら
 はそれぞれの学問の特性を示していると考えられ
 る。

第三に、教育学に着目してみると、上述の相原
 の知見とは異なり、「社会学」の順位が高い。また、
 「社会心理学」も「教育心理学」の順位よりも高く、
 教育社会学の「社会心理学」の順位よりも上位に
 ある。これは「教育社会学」を登録している者が同
 時に「社会学」も登録しており、それが反映されて
 いるとも考えられるが、度数の高さからそのみで
 はないことが推測できる。これは教育学と社会学の
 分野としての近さを示しているとも考えられるが、あ
 るいは、「社会学」あるいは「教育学」は単純に登
 録されやすい分野とされているのかもしれない。い
 ずれにせよ、少なくともこのデータからは教育学の
 「社会学」との類縁性が示唆される。第四に、教育
 社会学に着目すると、「教育学」と「教科教育学」の
 順位が高く、一般に「親学問」とされる「社会学」よ
 りも教育学に近いアイデンティティを持っている

ことが推測される。ただし、これも「教育学」の登録
 されやすさが影響しているのかもしれない。

表4-2 登録されている研究キーワード

教育学を研究分野とする者のキーワード		教育社会学を研究分野とする者のキーワード	
キーワード	度数	キーワード	度数
教育学	263	教育社会学	76
教育	110	教育	64
幼児教育	80	高等教育	44
教育社会学	62	教育学	31
教育哲学	58	社会学	28
教育史	51	比較教育学	25
社会教育	50	教育政策	19
教師教育	47	生涯学習	17
生涯学習	43	文化教育	17
保育	40	子ども	16
教育方法	37	社会教育	16
幼児教育学	36	文化間教育	14
教育行政学	36	比較教育	12
教育方法学	35	ジェンダー	11
高等教育	33	教育制度	10
日本教育史	32	高等教育論	9
道德教育	29	キャリア教育	9
英語教育	28	大学	9
比較教育学	27	国際化	9
社会科教育	27	学校	9
教育工学	25	保育	9
社会学	25	アイデンティティ	9
教育行政	23	国際理解教育	8
カリキュラム	23	教師	8
保育学	23	教員養成	8
英語教育学	22	教育改革	8
教育政策	20	教師教育	8
研究	20	教育工学	7
子ども	20	社会化	7
教育制度	19	教育行政	7
幼児	19	カリキュラム	7
特別支援教育	18	学校教育	7
社会教育学	18	学校文化	7
学校経営	18	社会階層	7
教育経営学	17	コミュニケーション	7
生涯教育	17	幼児教育	6
教員養成	17	教育経済学	6
教育思想	17	英語教育	6
音楽教育	16	家族	6
教育思想史	16	ボランティア	6
データ件数	1944	データ件数	579
単語総数	4699	単語総数	2404

表4-1 登録されている研究分野

教育学を登録している者の研究分野			教育社会学を登録している者の研究分野		
研究分野	度数	対有効度数%	研究分野	度数	対有効度数%
教科教育学	223	23.18	教育学	214	47.35
教育社会学	163	16.94	社会学	127	28.10
社会学	134	13.93	教科教育学	52	11.50
科学教育	120	12.47	ジェンダー	28	6.19
教育工学	78	8.11	地域研究	26	5.75
社会心理学	62	6.44	外国語教育	28	6.19
教育心理学	58	6.03	教育工学	26	5.75
特別支援教育	58	6.03	社会心理学	23	5.09
哲学・倫理学	43	4.47	教育心理学	22	4.87
ヨーロッパ文学	40	4.16	社会福祉学	21	4.65
(英文学を除く)			文化人類学・		
美学・美術史	40	4.16	民俗学	16	3.54
言語学	34	3.53	日本語教育	15	3.32
思想史	32	3.33	特別支援教育	16	3.54
日本史	30	3.12	国際関係論	12	2.65
社会福祉学	29	3.01	経営学	11	2.43
文化人類学・			言語学	10	2.21
民俗学	29	3.01	生活科学一般	12	2.65
生活科学一般	27	2.81	図書館情報学・		
外国語教育	25	2.60	人文社会情報学	9	1.99
スポーツ科学	21	2.18	科学教育	7	1.55
身体教育学	19	1.98	臨床心理学	7	1.55
計	3495	363.31	計	844	184.29
N	962		N	452	

次に、表 4-2 はそれぞれの「研究キーワード」を ttm と MeCab により形態素解析した結果を、上位 40 件まで示したものである。

表 4-2 から次のことがわかる。第一に、当然ながらそれぞれの分野を示す語(「教育学」,「教育社会学」)が第 1 位に置かれており、また「教育」が双方とも第 2 位に置かれている。また、他方の分野、すなわち教育学では「教育社会学」、教育社会学では「教育学」が双方とも第 4 の順位にあり、この限りにおいては似た傾向を示しており、またこの二つの分野の強いつながりを示していると考ええる。第二に、それぞれ第 3 位に「幼児教育」、「高等教育」という教育段階の対象という意味では対極にある言葉があり、ある種の分業が行われていることが示唆される。また、教育学においては「教育哲学」、「教育史」など(とくにこれらは順位が高いが教育社会学には現れていない)、教育社会学においては「文化教育」、「文化間教育」などにみられるように、表 4-1 で示した「研究分野」に関する結果よりも、よりそれぞれの学問分野の特徴を示す結果となっている(共通する語は 19 あった)。ただし、第三に、「研究キーワード」はおそらく研究対象を主に示すものとなっているため、双方とも教育現象に関連する語が多く、この点でも類似性を示していると言える。

また、第四に、「研究分野」で得られた結果とは異なり、教育学においては「社会学」や「社会心理学」に関連するような語は挙がっていない一方、教育社会学では表 4-1 で示唆された教育関連へのアイデンティティの近さという知見を支持するような語が挙がっている。ただし、「国際化」、「アイデンティティ」、「社会化」、「社会階層」などの語も挙がっていることに注意する必要がある。

表 4-3 と表 4-4 は、両分野の「研究分野」を学位取得年で分割してそれぞれ上位 20 件までを示したものである。ただし、データの特性上、学位取得年を登録していない者も多く、ここでは最も若い学歴を取得した年を示している。ゆえに、この表は大まかな傾向を示しているものとして読む必要がある。

これら二つの表から、次の 3 点を読み取ることができる。第一に、両期間に共通に出現している「研究分野」はそれぞれ 18, 13 あり、教育社会学の方がやや順位の変動が激しい。ただし、これは単純に度数の

多さに起因するのかもしれない。第二に、表 4-3 の教育学で順位の変動した分野に着目してみると、順位が上昇した分野は「教育社会学」「教育工学」「教育心理学」「言語学」「特別支援教育」「文化人類学・民俗学」「社会福祉学」「身体教育学」であり、なかでも順位が 2 位となった「教育社会学」、順位が大幅に上昇した「教育心理学」、「特別支援教育」などは注目すべきである。そして、上 5 位までの対有効度数%が大きくなっており、分野がより集中している傾向が示

表 4-3 教育学を登録している者の研究分野(学位取得年別)

研究分野	1986年以前		研究分野	1987年以降	
	度数	対有効 度数%		度数	対有効 度数%
教科教育学	60	7.48	教科教育学	91	13.02
社会学	52	6.48	教育社会学	80	11.44
科学教育	50	6.23	社会学	54	7.73
教育社会学	31	3.87	科学教育	40	5.72
社会心理学	29	3.62	教育工学	30	4.29
教育工学	27	3.37	教育心理学	26	3.72
美学・美術史	20	2.49	特別支援教育	26	3.72
哲学・倫理学	17	2.12	哲学・倫理学	18	2.58
ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	17	2.12	外国語教育	16	2.29
日本史	16	2.00	言語学	15	2.15
教育心理学	14	1.75	社会心理学	14	2.00
思想史	13	1.62	社会福祉学	13	1.86
言語学	12	1.50	文化人類学・民俗学	12	1.72
特別支援教育	11	1.37	ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	11	1.57
文化人類学・民俗学	8	1.00	思想史	11	1.57
生活科学一般	8	1.00	日本史	11	1.57
社会福祉学	8	1.00	身体教育学	10	1.43
各国文学・文学論	8	1.00	生活科学一般	10	1.43
身体教育学	6	0.75	地域研究	10	1.43
スポーツ科学	6	0.75	美学・美術史	10	1.43
総計	1299	161.97	総計	1341	191.85
N	802		N	699	

表 4-4 教育社会学を登録している者の研究分野(学位取得年別)

研究分野	1986年以前		研究分野	1987年以降	
	度数	対有効 度数%		度数	対有効 度数%
教育学	32	50.00	教育学	100	47.85
社会学	15	23.44	社会学	64	30.62
教科教育学	9	14.06	教科教育学	24	11.48
外国語教育	9	14.06	ジェンダー	17	8.13
日本語教育	7	10.94	外国語教育	13	6.22
地域研究	5	7.81	地域研究	12	5.74
教育工学	5	7.81	教育工学	11	5.26
教育心理学	5	7.81	社会心理学	10	4.78
特別支援教育	4	6.25	社会福祉学	10	4.78
ジェンダー	3	4.69	文化人類学・民俗学	8	3.83
社会心理学	3	4.69	経営学	8	3.83
文化人類学・民俗学	3	4.69	教育心理学	6	2.87
言語学	2	3.13	言語学	6	2.87
科学教育	2	3.13	生活科学一般	6	2.87
臨床心理学	2	3.13	図書館情報学・人文社会情報学	5	2.39
ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	2	3.13	哲学・倫理学	5	2.39
科学社会学・科学技術史	2	3.13	国際関係論	4	1.91
統計科学	2	3.13	認知科学	4	1.91
英語学	2	3.13	日本語教育	3	1.44
情報学基礎	2	3.13	特別支援教育	3	1.44
計	140	218.75	計	405	193.78
N	64		N	209	

唆された。また、「外国語教育」も新たに登場しており、これら分野に教育学は近いアイデンティティを持つようになったと言える。

第三に、表4-4の教育社会学での順位の変動に着目してみると、上述のように全体として共通に出現している分野は教育学よりも少ないものの、上位3位までは順位が変動していない。また、順位が上昇しているのは「ジェンダー」、「社会心理学」、「文化人類学・民俗学」のみであり、この表では下位の分野(14位以下)を除けば、全般的には順位の大きな変動は起きていない。ただ、ジェンダーは大きく順位を上げており、関心の高まりが示唆される。また、「日本語教育」は大きく順位を下げている。

最後に、表4-5と表4-6は、「研究分野」を研究者が所属する機関カテゴリによって分割したものを示している。

これら二つの表から、次のことがわかる。まず、双方の表ともカテゴリによる違いが表れているものの、それぞれのカテゴリに共通に出現している「研究分野」の数をみると、教育学では3カテゴリに共通のものが10、2カテゴリに共通のものが8、共通していないものが14あり、他方、教育社会学ではそれぞれ11、7、13であり、この数値からは両分野のカテゴリによる相違はそれほど無いことがわかる。

次にそれぞれの分野についてみてみよう。表4-5の教育学では、確かに上位の、とくに上位5位までの分野は3カテゴリに共通のものであるが、「旧帝大」では「社会学」が第1位にあることが注目される。また、「教科教育学」はその他2つでは第1位にあるが「旧帝大」では4位にある。また、「文化人類学・民俗学」も比較的上位にあることは特徴的である。他方、表4-6の教育社会学をみてみると、上位3位までは順位も3カテゴリに共通のものであり、この限りでは教育学よりも制度による違いは大きくないことが示唆される。ただし、カテゴリによる違いも表れており、「旧帝大」では「言語

学」「英語学」が高い順位につけていること、「私立その他」では「ジェンダー」が他カテゴリの「外国語教育」の位置(第4位)にあることなどが、特徴的である。

表4-5 教育学を登録している者の研究分野(機関カテゴリ別)

旧帝大	度数	対有効 度数%	旧帝大以外の 国公立	度数	対有効 度数%	私立その他	度数	対有効 度数%
社会学	15	14.29	教科教育学	73	12.65	教科教育学	142	11.25
教育社会学	14	13.33	科学教育	46	7.97	教育社会学	103	8.16
科学教育	9	8.57	教育社会学	46	7.97	社会学	89	7.05
教科教育学	8	7.62	社会学	30	5.20	科学教育	65	5.15
教育工学	5	4.76	教育工学	20	3.47	教育工学	53	4.20
教育心理学	5	4.76	特別支援教育	19	3.29	教育心理学	44	3.49
文化人類学・ 民俗学	5	4.76	社会心理学	17	2.95	社会心理学	42	3.33
思想史	4	3.81	ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	9	1.56	特別支援教育	38	3.01
哲学・倫理学	4	3.81	教育心理学	9	1.56	ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	31	2.46
科学社会学 ・科学技術史	3	2.86	言語学	9	1.56	哲学・倫理学	31	2.46
経済政策	3	2.86	身体教育学	9	1.56	美学・美術史	31	2.46
社会心理学	3	2.86	スポーツ科学	8	1.39	言語学	24	1.90
政治学	3	2.86	哲学・倫理学	8	1.39	生活科学一般	23	1.82
外国語教育	2	1.90	日本史	8	1.39	思想史	22	1.74
基礎看護学	2	1.90	美学・美術史	8	1.39	社会福祉学	22	1.74
図書館情報学・ 人文社会情報学	2	1.90	思想史	6	1.04	外国語教育	20	1.58
日本史	2	1.90	実験心理学	6	1.04	日本史	20	1.58
各国文学・ 文学論	1	0.95	社会福祉学	6	1.04	文化人類学・ 民俗学	19	1.51
環境影響評価・ 環境政策	1	0.95	西洋史	6	1.04	スポーツ科学	13	1.03
環境動態解析	1	0.95	公衆衛生学・ 健康科学	5	0.87	宗教学	12	0.95
総計	216	205.71	総計	988	171.23	総計	2290	181.46
N	105		N	577		N	1262	

表4-6 教育社会学を登録している者の研究分野(機関カテゴリ別)

旧帝大	度数	対有効 度数%	旧帝大以外の 国公立	度数	対有効 度数%	私立その他	度数	対有効 度数%
教育学	23	46.00	教育学	57	32.76	教育学	133	37.46
社会学	10	20.00	社会学	34	19.54	社会学	83	23.38
教科教育学	9	18.00	教科教育学	12	6.90	教科教育学	31	8.73
外国語教育	5	10.00	外国語教育	10	5.75	ジェンダー	19	5.35
言語学	3	6.00	ジェンダー	8	4.60	教育工学	17	4.79
英語学	2	4.00	地域研究	8	4.60	社会心理学	17	4.79
教育工学	2	4.00	教育工学	7	4.02	教育心理学	16	4.51
地域研究	2	4.00	社会福祉学	7	4.02	地域研究	16	4.51
ジェンダー	1	2.00	社会心理学	6	3.45	外国語教育	13	3.66
ヨーロッパ文学 (英文学を除く)	1	2.00	文化人類学・ 民俗学	6	3.45	社会福祉学	13	3.66
科学社会学・ 科学技術史	1	2.00	教育心理学	5	2.87	特別支援教育	11	3.10
環境影響評価・ 環境政策	1	2.00	言語学	5	2.87	文化人類学・ 民俗学	10	2.82
教育心理学	1	2.00	日本語教育	5	2.87	国際関係論	9	2.54
経営学	1	2.00	図書館情報学・ 人文社会情報学	4	2.30	日本語教育	9	2.54
国際関係論	1	2.00	特別支援教育	4	2.30	生活科学一般	8	2.25
史学一般	1	2.00	経営学	3	1.72	経営学	7	1.97
社会福祉学	1	2.00	生活科学一般	3	1.72	科学教育	5	1.41
生活科学一般	1	2.00	哲学・倫理学	3	1.72	図書館情報学・ 人文社会情報学	5	1.41
西洋史	1	2.00	認知科学	3	1.72	統計科学	5	1.41
通信・ ネットワーク工学	1	2.00	臨床心理学	3	1.72	宗教学	4	1.13
総計	71	142.00	総計	237	136.21	総計	535	150.70
N	50		N	174		N	355	

D 小括

本章では、教育学者と教育社会学者のアイデンティティについて分析を行ってきた。本節では、以上の分析で得られた知見の示唆するところを述べる。

第一に、「研究分野」と「研究キーワード」の単純な頻度の分析から、教育学におけるアイデンティティと教育社会学におけるアイデンティティには、強い関係性がありながらも明確な相違点があることがわかった。これは、通俗的に言われている両分野が例えば教育社会学の社会学的スタンスゆえに異なる分野であるという言説、あるいは、同じ対象を分析するがゆえの共同性を述べる言説などとは異なった、複雑な関係性にあることを意味していると言えるだろう。

第二に、学位取得年および機関カテゴリの変数を組み入れた分析から、たしかに両分野ともこれら変数による違いはみてとれたものの、教育社会学は教育学に比べ変数に関わらずより一貫したアイデンティティの構造を示していることがわかった。教育学の方が、これを「研究分野」とする者が多いこともあり、「教育学」の中でも多様な潮流や多様な「学派」があることがこの結果に影響しているのかもしれない。

本章の分析は J-GLOBAL の登録情報という限られた範囲を対象としてきたが、より包括的な議論のためには、制度に関する歴史的な分析や、あるいは質的な研究による、両分野のアイデンティティの比較分析がなされる必要があると思われる。（齋藤崇徳）

5 学会誌投稿論文からみる教育社会学の方法の変遷とその制度的偏り

本章は、学問の「内容」に関する分析の一つとして、教育社会学の方法面に着目する。本章の目的は、①「教育社会学で用いられる研究方法の整理」、そして、②「方法の制度的分析」という 2 点にある。そこで、教育社会学で採用される種々の方法の割合がどのように変化してきたかを時系列的に整理し（課題①）、さらにそれが第 2 章で整理した制度的変数によってどのような偏りをもっているのかを明らかにする（課題②）ことを、本章の具体的な課題として設定する。

A 分析方法の設定

1 方法論の整理に関する先行研究

教育社会学の方法に関しては様々な議論があるが、それを実際に経験的に整理したものは多くない。直近の研究としては、中澤（2003）が挙げられる。中澤は、『教育社会学研究』の第 44 集（1989 年）から第 71 集（2002 年）までの投稿論文（「論稿」論文）を対象に 10 の手法に分類し、その変化を整理している。そこで中澤は、「教育社会学において用いられている計量手法、多変量解析も高度なものになってきて」おり、「最近になって、用いる手法が多様化、複雑化している」（中澤 2003: 152-3）とまとめている。

本章も中澤と同様の関心を持っており、その分析は大いに参考になる。しかし、中澤の研究の問題点は、まず分析対象時期が短いこと、そして方法の分類の際に「理論、歴史、言説分析など、この表に含めることができない論文は数え上げていない」（中澤 2003: 164）点である。1989 年から 2002 年までの 14 年間では、期間が短いと変化が追いつく、加えて、方法をコードしない除外論文があると全体状況を捉えることが難しい。

また、一つの論文に用いられている手法を重複して数える中澤の手法は、本章の特に課題②に対しては問題がある。それは、方法を重複して数えると、論文単位の分布の分析ができなくなることである。

論文内容以外に、執筆者の属性と方法論の関係を分析したものに太郎丸博ら（2009）がある。太郎丸らは、社会学関係雑誌論文の方法を 5 つに類型化し、執筆者の性別および身分（学生／講師／教授など）を分析した。結果、社会学では「ほぼ 1980 年頃から理論・学説研究の比率が減少し、事例研究（エスノグラフィーと歴史・言説分析）の比率が増加した」（太郎丸・阪口ほか 2009: 12）こと、それは性別や身分を統制しても変わらない傾向であることを見出している。さらに、計量研究については、いくぶんかの減少傾向がある。

こうした知見は教育社会学にとっても興味深い
が、太郎丸らの分析では筆者属性による分析
を行えている代わりに、方法論に関するカテ
ゴリ分けが5つとシンプルなため、中澤が行っ
たような方法論に関する詳細な分析が行えてい
ないという限界がある。

2 方法論の分類手順

先行研究にみられる限界や困難さをふまえた上
で、本章の目的と課題をクリアするため、方法に
関する階層的な2つのカテゴリを設定する。

まず、各論文に1つのコードを割り当てるため
に、「量的」・「質的」・「その他経験的」・「理論」・「混
合」という5つの上位カテゴリへの分類を階層的
に行う。すなわち、まず対象論文を、後述する一
連の計量的手法が用いられているか否かにより
「量的研究」とそれ以外に分類する。続いて、「量
的研究」以外の論文のうち、後述の質的手法を用
いているものを「質的研究」と分類する。さらに
残った論文のなかで、テキスト資料や歴史資料な
どの経験的分析を行っているものを「その他経験
的分析」と分類し、それ以外を「理論研究」と分
類するという手順である。そして最後に、質問紙
調査とインタビュー調査を併用するような「量的
研究」と「質的研究」を組み合わせた研究を「混
合研究」と分類する。

これらのコーディングを「階層的」階層的に行
なっているという点に注意が必要である。このた
め、通常イメージされるカテゴリとは異なる分類
になっている可能性がある。

次に、下位カテゴリについて説明する。まず、
単一のコードを割り振るために、手法の高度さ
について、「1：記述統計（時系列を含む）」→「2：
相関係数・クロス集計・平均値比較・分散分析な
ど」→「3：因子分析・主成分分析など」→「4：
重回帰分析・（多項）ロジスティック回帰分析など」
→「5：その他計量手法」という仮の順位付けを行
い、その最高位にあるものをコードする。高度さ
には様々な考え方がありうるが、より多く、また
『教育社会学研究』において）早くから用いら
れているであろう順に下位に設定した。

次に、「質的研究」については、「6：インタビュ

ー調査」、「7：フィールドワーク・参与観察」、「8：
会話分析・エスノメソドロジー」という3つの下
位カテゴリを設定する。質的研究の場合も、計量
手法と同様の観点から、6→7→8と順位付けを行
い、最高位の一つのコードを割り当てている。

歴史的資料を用いる分析、制度の変遷や比較を
行う分析などが「その他経験的研究」に含まれる。

以上をまとめたものが表5-1である。これら
を用いながら、本章では中澤よりも広範囲の、『教育
社会学研究』の第35集（1980年）から第88集
（2011年）までの32年間の「論稿」論文を対象
に分析する。

表5-1 方法に関するコード

上位カテゴリ	下位カテゴリ
量的研究	1 記述統計等
	2 クロス・相関係数等
	3 因子・主成分
	4 回帰分析等
	5 その他
質的研究	6 インタビュー
	7 フィールドワーク等
	8 会話分析等
その他経験的研究	9 その他経験的研究
理論研究	10 理論
混合研究	11 混合

B 方法論の時系列分析

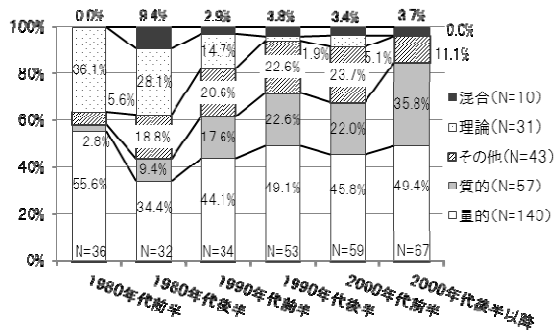
まず、この32年の投稿論文に用いられたカテ
ゴリ別の論文数を表5-2で確認する。上位5カテ
ゴリをみると、約半分が量的研究である。次いで
質的研究、その他の経験的研究、理論と続き、混
合研究は3.6%に過ぎない。様々な手法を1本の
投稿論文の中で組み合わせて使うことは多くない。

次に、これらの時系列の変化を図5-1に示した。
変化がみえやすいよう、5年毎にまとめている。

表5-2 上位・下位カテゴリ別の方法論の基本的な分布

割合	度数	上位カテゴリ	下位カテゴリ	割合	度数
47.1%	139	量的	1 記述統計等	4.1%	12.0
			2 クロス・相関係数等	19.7%	58.0
			3 因子・主成分	2.7%	8.0
			4 回帰分析等	17.6%	52.0
			5 その他	3.1%	9.0
21.7%	64	質的	6 インタビュー	9.5%	28.0
			7 フィールドワーク等	8.8%	26.0
			8 会話分析等	3.4%	10.0
			9 その他経験的研究	16.9%	50.0
16.9%	50	その他経験的	10 理論	10.5%	31.0
10.5%	31	理論	11 混合	3.7%	11.0
3.7%	11	混合	合計	100.0%	295.0
100.0%	295	合計			

図5-1 方法論5カテゴリの5年毎の推移



まず着目されるのは、質的研究の増加である。1980年代前半には2.8%しかなかった質的研究は年々増加し、2005年以降は3割以上を占めている。また、その他の経験的研究の増加も顕著にみられる。これはテキストを扱った歴史研究が多くを占めるが、質的研究の増加も合わせこの時期の理論的・方法論的パラダイムの転換の影響が強うかがわれる。全体で約半数を占めていた量的研究の割合は、安定的であるとはいえ質的研究の増加に押されるような形で1980年代以降やや減少した。

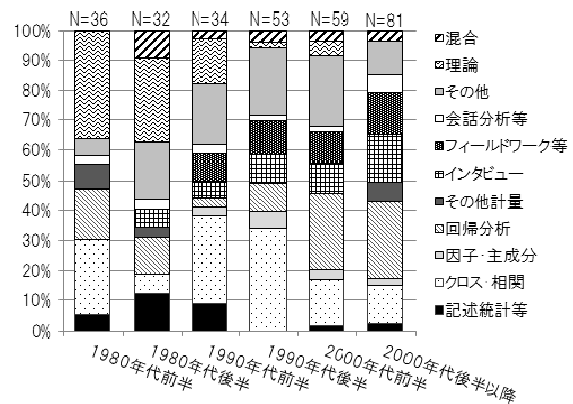
最後に、明らかなのが理論研究の減少である。80年代前半は36.1%だった理論研究が年々減少し、90年代後半以降はほとんどみられなくなる。全体的に、経験的研究の比重が高まってきているといえる。

質的研究の増加と理論研究の減少は、社会学の方法的トレンドをみた太郎丸らの結果と、約10年遅れるように符合している。要因の一つとして、教育社会学の親学問の一つである社会学のトレンドが遅れて伝搬したという解釈も可能であろう。

方法を下位11カテゴリに分けてより細かくみたのが図5-2である。まず顕著なのが、量的研究の高度化である。80・90年代は単純集計やクロス集計等が多くを占めていたが、特に2000年代以降、単純な記述統計のみで論文が書かれることがほとんどなくなり、量的研究で回帰分析以上の手法が用いられるものが最も多い。また、フィールドワークの論文が90年代以降に出現し、その後産出され続けており、インタビューを用いた論文も増加傾向にある。

全体としては、手法の多様化が指摘できる。計量研究と理論研究で9割を超えていた80年代前

図5-2 方法論下位カテゴリの5年毎の推移



半と比べると、それぞれのカテゴリがより均等化している。

C 方法論の制度変数による分布

ここからは、以上にみた変化が2章で使用した制度的な変数とどのように関連しているかを分析する。「論稿」論文は、多くが大学等の所属者によって執筆されていたことを鑑みて、ここでの分析は対象を大学等所属の執筆者のみに限定する。さらに1セルのケースが小さくなり過ぎないように、「大学3カテゴリ」を使用し、年代も10年区切りに改める。

表5-3は、「大学カテゴリ(3分類)」別に方法論の分布の違いをみたものである。量的研究と混合研究の割合にはほとんど差がないが、その他には一定の偏りがみられる。それぞれの大学には割合が小さい苦手分野のようなものがあり、旧帝大は質的研究が、旧帝大を除く国公立大学はその他経験的研究が、私立大学その他は理論研究の割合が低い。

さらに、それぞれの大学カテゴリで用いられる方法の割合について、10年毎の変化を示したのが表5-4である。全体のトレンドとして確認した理論研究の割合の低下が全体にみられる。特に旧帝大はその傾向が顕著で、80年代には約4割を占め

表5-3 大学カテゴリ(3分類)別の方法論上位カテゴリの分布

	量的	質的	その他	理論	混合	合計	N
旧帝大	45.1%	17.3%	22.6%	12.0%	3.0%	100.0%	133
旧帝大を除く 国公立大	48.6%	29.2%	8.3%	11.1%	2.8%	100.0%	72
私立その他	45.1%	27.5%	19.6%	5.9%	2.0%	100.0%	51
合計	46.1%	22.7%	18.0%	10.5%	2.7%	100.0%	256

ていた理論研究が 90 年代に急激に減少したぶん、量・質・その他が増加している。旧帝大を除く国立大学も同様に約 3 割を占めていた理論研究を急激に減少させ、そのぶん質的研究の増加が顕著である。2000 年以降、その他経験的研究が 0 本なのも特徴的である。私立は 80 年代から理論研究が多くなかったが、他二者同様、90 年代以降さらに減少した。さらに、旧帝大と対照的に量的研究も大きく減少し、質的研究の増加が大幅に増加している。

表5-4 大学カテゴリ(3分類)別にみた
方法論上位カテゴリの年代順の変化

		量的	質的	その他	理論	混合	合計	N
旧帝大	80年代	37.9%	3.4%	13.8%	41.4%	3.4%	100.0%	29
	90年代	38.1%	23.8%	26.2%	9.5%	2.4%	100.0%	42
	00年以降	53.2%	19.4%	24.2%	0.0%	3.2%	100.0%	62
	合計	45.1%	17.3%	22.6%	12.0%	3.0%	100.0%	133
旧帝大 を除く 国公立大	80年代	44.0%	12.0%	12.0%	28.0%	4.0%	100.0%	25
	90年代	59.1%	22.7%	13.6%	4.5%	0.0%	100.0%	22
	00年以降	44.0%	52.0%	0.0%	0.0%	4.0%	100.0%	25
	合計	48.6%	29.2%	8.3%	11.1%	2.8%	100.0%	72
私立 その他	80年代	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%	6
	90年代	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	8
	00年以降	37.8%	35.1%	18.9%	5.4%	2.7%	100.0%	37
	合計	45.1%	27.5%	19.6%	5.9%	2.0%	100.0%	51

D 小括

全体として、方法論の多様化および高度化がみられた。社会学が過去に経験したトレンドを全体が引き受けているとはいえ、大学カテゴリ別にみると違いがみられた。ここには、データ取得の容易さなどの要因や、今回のカテゴリよりもさらに小さなそれぞれの大学における特有さなど、いくつもの要因が考えられるが、今回のデータではこれ以上の考察は難しい。ただし重要なことは、太郎丸らが性別や身分で統制しても変化がなかった方法論の分布に、機関変数別にみた場合には確かに一定の偏りが存在するという点である。分類法などに課題が残るものの、方法論という論文内在的に捉えられることが多い対象に、制度的変数による分析の可能性が開けたことには意義があるだろう。

(堤孝晃)

6 『教育学研究』『教育社会学研究』のテキスト計量分析による比較

A 目的

本章の目的は、学問の「内容」に関する分析

の一つとして、テキストマイニングの手法により各学会の学会誌に対して内容分析を行い、それらと制度的変数などとの関わりを見出すことである。学会誌は学問の共同体において中心的であると考えられている研究活動の重要な表出の一つであると言える。

従来、研究の内容については、「レビュー論文」などの形によって継続的に考察がされてきた。だが、それらは内容的に詳細な考察を行い、新たな学問内容を示唆するという意味において行われてきており、それを学問共同体や大学など制度的な関わりにおいて見出すことを目的としていない。また、それは新たな学問の潮流を示唆するという意味では意義深いものであるが、必ずしも実証的に行われてきたものとは言い難い。

本章では、学会誌の本文をテキストマイニングの手法により実証的に分析し、それを制度的な変数によって社会的な差異を見出す。このことによって、学問共同体の性格を加味した学問間の詳細な比較を行うことができる。

さらに、本章では、教育学会と教育社会学会が発行する各誌に、社会学と教育哲学学会の機関誌を加え、より広い文脈で両学会を捉えることとする。これは 2 章で提示した通りである。

B データと方法

本章の対象は 4 つの雑誌の特集論文と投稿論文である(表 2-3 を参照)。純粋に各学問分野の研究内容を取り出すために、書評などの特集論文とも投稿論文とも明確にみなせないものは分析から外している。また、『教育学研究』の 17 巻以前については教育学会の雑誌ではなかったため、分析対象に加えていない。

まず、各誌 PDF の画像データに対し OCR 認識を行った。そして認識された各文書ブロックに対し属性付けを行い、分析に必要なブロックのみを対象とした。ブロック属性は、タイトル、章・節タイトル、著者、柱(ヘッダ、フッタ、著者属性)、ページ番号、本文、注、参考文献、英文要旨の 9 つである。その上で、本文のみを対象に分析を行なっている。ただし、分類精度は完全でなく、本来は本文ではないが本文と認識されて分類対象となっている部

分が存在しており、特に参考文献と注は自動分類できていない。この点については今後の課題としたい。

分析対象とする用語は、主に、用語認識システム TermEngine にて用語として認識された語であり、原則として名詞の連続を用語として認識している。さらに、用語リストを作成し、頻度上位の語に対しては人手により不用語を取り除いて分析に有用な用語のみを利用した。具体的には、教育社会科学研究の 14254 語・他 3 誌の 2000 語のうち、それぞれ 2235 語・582 語を不用語として除外し、人手でわかる OCR 誤り 144 語についてはリストを作り置換により訂正した。加えて、主に名詞一語の用語など、上記 TermEngine では用語として認識されなかった語のうち、対象テキスト中での頻度上位であった語を人手で分類した(7000 用語のうち 2073 を不要とした)。

係り受け分析については、文節間の係り受け関係においてそれぞれの文節から用語リストに含まれる用語を抽出し、係り元文節中の用語と係り先分節中の用語の全ペアを作成し、これを分析対象とした。なお、係り受け関係の方向は考慮していない。

C 分析結果

1 語と係り受け関係の単純集計と 4 誌の相違

表 6-1 は 4 誌の tf(term frequency) の上位 20 位までを示したものである。tf とは、各雑誌のなかで語が出現した回数を意味する。表 6-1 には、4 誌のうち何誌に出現するかで色分けてある。

まず、4 誌の上位 20 のうち、すべてに出現する語「問題」や「意味」といった語は 6 語である。全てが抽象的な言葉であり、4 誌が社会を対象にする学問として相応に似通った語彙を用いていることがわかる。

しかし、重複なしの語は、社会学評論・教育哲学研究では 7 語であるのに対し、教育学研究は 4 語、教育社会学研究では 3 語しかなく、前二者が特徴的であるのがわかる。これは、教育学研究が教育諸学の総合的性格を持つこと、教育社会学が社会学と教育学の 2 つの親学問を持つことによ

るかもしれない。

また後二者は 20 語のうち 14 が重複しており、4 誌の中で出現する語がかなり類似していることがわかる。たしかに、教育学研究においては「学習」や「内容」、教育社会学研究においては「影響」や「傾向」、「教育社会学」など、一致しない語も含まれているものの、4 誌のなかではかなりの程度類似していると言える。

教育哲学研究は、「自己」や「世界」であり、哲学的な用語が多い。社会学評論は「家族」や「個人」、「行為」などが特徴的である。

しかしながら、係り受け分析でみると 2 誌の傾向は異なることがわかる。表 6-2 は係り受けの tf を、上位 20 位までを示したものである。

まず 4 誌に共通して出現している語の関係をみると、全てに出現するのは「問題-問題」のみであり、重複が少なくなることがわかる。つまり、語の関係という、それぞれ 4 誌の議論の関心や構造の一端が見えるのである。

まず、重複なく 1 誌でしか出現しない語の数をみると、社会学評論－教育哲学研究－教育学研究－教育社会科学研究の順に少なくなり、やはり社会学評論・教育哲学研究の独自性と、教育社会科学研究の他誌との類似性の高さが見える。

教育学研究と教育社会科学研究とを比較すると、双方に出現している語は、単純集計では 14 あったのが係り受け分析では 6 に減少している。また、「教育」という語に着目してみても、教育学研究においては「自由」、「成立」、「発展」などと係り受け関係にあるのに対し、教育社会学研究においてはそのような係り受けの仕方はみられない。教育学研究では「子ども-発達」、教育社会学では「教師-教育」や「拡大-教育」などが重複のない語の関係としてみられ、両誌の多く扱ってきたテーマが浮き彫りになっている。

他方、教育哲学研究は、tf でみられたように「人間」と係り受け関係にある言葉が多く、異なる傾向にあると言える。また、社会学評論は多くが「社会」と係り受けの関係であり、教育社会学研究においてすらほとんど一致していない。ただし興味深いのは、教育関係 3 誌における「教育」や「人間」を、「社会」に入れ替えた関係にある語が多く散見され

表6-1 全体単純集計(tf)

上位	社会学評論		教育社会学研究		教育学研究		教育哲学研究	
	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf
1	問題	13446	教育	14125	教育	33370	教育	12694
2	社会	9440	問題	11693	問題	18174	人間	11185
3	意味	9248	学校	11320	学校	14123	意味	7169
4	社会学	8308	研究	8900	子ども	12906	問題	6572
5	関係	7843	子ども	8040	教師	11354	子ども	4259
6	研究	7483	教師	7802	必要	11095	存在	4025
7	日本	6406	生徒	6748	意味	9824	関係	3543
8	存在	5972	意味	6268	人間	9217	自己	3459
9	分析	5681	社会	6080	大学	9171	世界	3396
10	人間	5555	必要	5442	研究	8882	概念	3256
11	必要	5514	分析	5364	関係	7048	理解	3234
12	家族	5029	関係	5315	社会	6439	教育学	3083
13	理論	4612	大学	5139	日本	6375	教師	3040
14	変化	4386	日本	5093	課題	6154	必要	2799
15	本書	4380	変化	4890	自由	5998	自由	2694
16	個人	4320	影響	4180	学習	5967	人	2554
17	概念	4190	教育学	3957	生徒	5786	経験	2449
18	指摘	4181	指摘	3821	方法	5515	社会	2443
19	他	3985	存在	3821	内容	5445	学校	2325
20	行為	3697	傾向	3794	存在	5261	自然	2283
重複数	4誌	6	6	6	6	6	6	6
	3誌	4	5	7	5	5	5	5
	2誌	3	6	3	2	2	2	2
	なし	7	3	4	7	7	7	7

すべてに出現 3誌に出現 2誌に出現 1誌のみ出現

表6-2 係り受け関係の全体単純集計(tf)

上位	社会学評論		教育社会学研究		教育学研究		教育哲学研究	
	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf
1	社会学-社会	978	教育-社会	1509	教育-教育	2627	教育-教育	637
2	問題-問題	700	教育-教育	828	展開-教育	870	人間-存在	375
3	社会-社会	610	学校-社会	642	教育-社会	861	人間-人間	364
4	展開-社会	605	研究-社会	597	教育-研究	785	問題-問題	341
5	理論-社会	545	問題-問題	563	問題-問題	704	教育-人間	340
6	問題-社会	540	教師-生徒	512	発展-教育	685	教育-目的	283
7	形成-社会	464	社会学-教育	483	教育-自由	659	教師-生徒	237
8	研究-研究	434	教育-研究	451	教育-学校	637	存在-存在	230
9	分析-社会	414	研究-研究	442	成立-教育	635	世界-世界	223
10	概念-社会	394	教育社会学-研究	436	あり方-教育	613	人間-形成	221
11	発展-社会	376	日本-社会	386	子ども-発達	595	展開-教育	219
12	現代-社会	373	教師-教育	379	学校-学校	590	教育-問題	213
13	方法-社会	373	問題-社会	376	参照-教育	549	教育学-教育	209
14	課題-社会	372	展開-教育	363	規定-教育	549	問題-解決	203
15	家族-社会	351	わが国-教育	353	同上-同上	547	人間-自然	201
16	変化-社会	346	子ども-社会	350	改革-教育	541	人-人	185
17	日本-家族	345	拡大-教育	338	教育-問題	537	教育-主義	178
18	社会学-研究	333	変化-社会	337	わが国-教育	530	関係-関係	166
19	問題-解決	310	学校-学校	323	教育-日本	514	理論-実践	165
20	成立-社会	302	課題-教育	305	問題-解決	512	教育-社会	162
重複数	4誌	1	1	1	1	1	1	1
	3誌	1	1	2	2	2	2	2
	2誌	3	8	6	4	4	4	4
	なし	15	9	11	13	13	13	13

すべてに出現 3誌に出現 2誌に出現 1誌のみ出現

ることである。「展開－社会」や「成立－社会」、「形成－社会」などがそうだろう。これは、教育／社会と分析対象こそ違えど、その対象の何に関心をもつかという点についてはある程度似通っていることを意味する。

ただし、単純な tf においては類似した傾向をみせた教育学研究と教育社会学研究が、係り受け分析において異なる傾向を示しているということは重要である。それは、それら語が置かれた文脈、語彙の使われ方が異なるということが言える。さらに、これは教育哲学研究と社会学評論の傾向とも異なり、つまりある程度の雑誌ごとの相違が明らかになった。

ここまでは上位 20 語のみに着目し分析してきたが、ここで全体に関して分析する。語と、その係り受け関係の頻度をベクトルとみなし、ベクトルの間のコサイン類似度を算出した結果が、表 6-3 と表 6-4 である。

これをみると、用語のみでも、それらの係り受け関係でも、最も類似度が高いのは教育社会学研究と教育学研究ということがわかる。次いで類似度が高いのは、教育学研究と教育哲学研究である。逆に、類似度が最も低いのは教育学研究と社会学評論であり、教育哲学研究と社会学評論よりもさ

らに類似度が低い。これは、教育学研究が、教育諸学の総合的性質を持つと同時に、それゆえ教育学ディシプリンとは異なる社会学とは遠い関係にあるのではないかということが示唆されるものである。

教育社会学研究は、それは社会学か教育学かという対立を孕み続けている(本田・齋藤 2013)。その点に関しては、両分析ともに社会学評論よりも教育学研究との類似度が 0.1 以上高く、本分析による限り、教育社会学は社会学よりも教育学の方に近いということになる。ただし教育哲学とは 3 誌の中で最も遠い。ここには、実践にも関心を持ちかつ社会学的方法を採る教育社会学と、哲学という

表6-3 用語(tf)の雑誌間類似度

	社会学 評論	教育社会学 研究	教育学 研究	教育哲学 研究
社会学評論	1.000	0.784	0.709	0.719
教育社会学研究	0.784	1.000	0.886	0.723
教育学研究	0.709	0.886	1.000	0.835
教育哲学研究	0.719	0.723	0.835	1.000

表6-4 係り受け関係(tf)の雑誌間類似度

	社会学 評論	教育社会学 研究	教育学 研究	教育哲学 研究
社会学評論	1.000	0.513	0.354	0.460
教育社会学研究	0.513	1.000	0.645	0.477
教育学研究	0.354	0.645	1.000	0.585
教育哲学研究	0.460	0.477	0.585	1.000

方法で比較的抽象的なアプローチを行う教育哲学との、方法上の違いが大きく反映していると考えられる。

2 時期別の相違

次に、教育学研究と教育社会学研究に焦点を絞り、年代と機関カテゴリの変数を入れて分析する。まず、年代別に分析してみよう。単語全体の tf を 50 年から 69 年、70 年から 89 年、90 年以降の 3 期に分けて示したものが表 6-5 である。

表6-5 全体年代別(tf)

上位	教育学研究						教育社会学研究					
	50-69年			70-89年			50-69年			70-89年		
	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf
1	教育	9430	教育	14754	教育	9186	教育	4327	教育	4145	教育	5653
2	問題	5015	問題	8201	子ども	5306	問題	4260	学校	3632	学校	5224
3	学校	3385	子ども	6582	問題	4958	学校	2464	教師	3367	問題	4448
4	大学	3104	学校	6101	学校	4637	研究	2373	問題	2985	子ども	4432
5	人間	2958	教師	5196	教師	3713	教師	1974	研究	2700	研究	3827
6	必要	2938	必要	4961	必要	3196	社会	1885	生徒	2275	生徒	3593
7	意味	2684	人間	4316	意味	2935	子ども	1735	社会	1948	日本	3130
8	教師	2445	研究	4298	日本	2746	必要	1691	子ども	1873	分析	2873
9	研究	2015	意味	4205	研究	2569	意味	1681	大学	1824	意味	2838
10	関係	1950	大学	3849	関係	2276	関係	1629	意味	1749	変化	2716
11	社会	1784	課題	3149	大学	2218	調査	1419	分析	1486	大学	2582
12	要求	1759	関係	2822	学習	2162	傾向	1405	必要	1453	教師	2461
13	発展	1713	社会	2709	課題	2110	他	1335	関係	1422	必要	2298
14	方法	1659	自由	2691	存在	1969	集団	1301	変化	1243	関係	2264
15	明治	1655	内容	2671	社会	1946	生活	1080	影響	1235	社会	2247
16	自由	1649	学習	2648	人間	1943	地域	1020	社会化	1180	影響	2155
17	生徒	1586	日本	2558	指摘	1819	人	1015	日本	1154	指摘	2110
18	立場	1586	発達	2554	生徒	1812	方法	1015	関連	1081	教育	2073
19	規定	1566	方法	2550	自由	1658	分析	1005	学歴	1075	存在	1957
20	目的	1360	重要	2422	理解	1613	態度	965	存在	1008	本稿	1909
重複												
3期	12		12		12		11		11		11	
2期	2		5		5		0		6		6	
1期	6		3		3		9		3		3	

□ すべてに出現 ■ 2期に出現 ■ 1期のみ出現

表6-6 係り受け年代別(tf)

上位	教育学研究						教育社会学研究					
	50-69年			70-89年			50-69年			70-89年		
	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf
1	教育-教育	517	教育-教育	1229	教育-教育	881	教育-社会	367	教育-社会	589	教育-社会	553
2	教育-機会	230	教育-社会	412	子ども-権利	330	問題-問題	232	学校-社会	356	教育-教育	401
3	問題-問題	202	子ども-発達	405	展開-教育	317	教育-教育	184	教師-生徒	299	拡大-教育	256
4	教育-社会	199	教育-研究	388	教育-社会	250	研究-社会	160	教育-教育	243	研究-社会	235
5	教育-研究	194	展開-教育	379	大学-教育	222	問題-社会	129	教師-社会	207	問題-問題	230
6	問題-解決	183	同上-同上	357	あり方-教育	208	社会学-教育	127	研究-社会	202	教育社会学-研究	228
7	展開-教育	174	教育-自由	341	問題-問題	203	教育-問題	121	学校-機能	182	教育-研究	215
8	社会均等-教育	162	発展-教育	322	教育-研究	203	学校-社会	108	社会学-教育	154	日本-社会	207
9	成立-教育	161	教育-学校	320	教育学-教育	200	教育-工業	107	子ども-社会	152	社会学-教育	202
10	教育-均等	156	あり方-教育	320	成立-教育	192	工業化-教育	106	研究-研究	150	研究-研究	193
11	意味-教育	155	問題-問題	299	教育-自由	181	教育-研究	103	教育-地域	136	学校-社会	178
12	課題-教育	153	学校-学校	294	概念-自由	179	問題-解決	102	教育-研究	133	展開-教育	173
13	性格-教育	152	成立-教育	282	教育-日本	176	研究-研究	99	展開-教育	131	大学-進学	170
14	わが国-教育	150	改革-教育	280	教育-学校	170	進学-就学	92	地域社会-教育	131	変化-社会	169
15	教育-学校	147	わが国-教育	273	実施-教育	167	教育-労働	92	展開-社会	122	わが国-教育	159
16	単位-単位	146	実践-教育	271	理論-教育	164	わが国-教育	91	社会化-社会	121	学校-学校	155
17	学校-学校	145	参照-教育	268	対応-教育	162	教育社会学-研究	91	教育社会学-研究	120	教育社会学-教育	151
18	アメリカ-教育	143	教師-問題	265	教師-生徒	156	形成-社会	84	教師-行為	117	課題-教育	151
19	同上-同上	142	教育-日本	247	規定-教育	155	学校-学校	79	教育社会学-研究	117	教育-日本	148
20	教育-問題	142	改善-教育	243	発展-教育	152	教育-関係	77	問題-社会	116	蓄積-研究	145
重複												
3期	7		7		7		8		8		8	
2期	4		8		4		4		2		3	
1期	9		5		9		8		10		9	

3 期の期間に共通して出現している語は、教育学研究では 12 語、2 期に共通している語が 6 語あり、教育社会学研究ではそれぞれ 11 語、6 語と、数としてはほとんど変わらない。特に上位の語はそれほど変化がなく、基本的な語彙には大きな変化がない。

次に、教育学研究に注目してみると、当然ながら「教育」や「学校」、「教師」などが上位を保っている。また、「子ども」や「学習」が 70 年以降頻出するようになること(50-69 年は 40 位と 28 位)、「発達」

が 70-89 年代のみ上位にあること(50-69 年は 64 位、90 年以降は 66 位)など、特徴的な点が見いだせる。また、「人間」や「要求」の順位が落ちていることも興味深い。なお、表は省略するが、教育哲学研究においては「人間」が一貫して高い順位を示している一方(1 位→2 位→2 位)、「自由」は大きく順位を落としている(8 位→9 位→43 位)。

教育社会学研究をみると、教育学研究と同様に「教育」「学校」は高い頻度にある。やはり基本的な語彙に違いはないといえるだろう。教育学研究と異なり「子ども」が 50-69 年の期間から一貫して高い順位を保っており、「生徒」が 70 年以降出現し上位にある(50-69 年は 25

位)。時期別の特徴的な語としては、「社会化」(100 位以下→16 位→100 位以下)や「学歴」(76 位→19 位→33 位)などが、70-89 年によく用いられていた点などが特徴的であろう。また、初期に用いられていたが、頻度が

下がった語として「生活」(15位→88位→100位以下)や「地域」(16位→38位→45位)が挙げられ、テーマの変遷が具体的に見える結果といえるだろう。

次に、係り受け分析を年代別に集計したものを表6-6に示す。表6-2でみたように、両誌の文脈が異なることが再認されるとともに、両誌ともに時代により語がかなり変動していることがわかる。例えば、教育学研究において「教育」と係り受ける語として、50-69年には「機会」や「均等」が目立つのに対し、70-89年では「発達」、90年以降では「権利」が上位であり、それぞれの時代の特徴が見える。また、教育社会学研究においても、50-69年には「工業」、「工業化」や「労働」が「教育」という語と係り受けていたのに対し、90年以降は「拡大」や「展開」といったマクロな構造を捉えるような言葉が目立つ。また、70-89年は「教育」よりも「教師」や「学校」が係り受ける語の中心として頻出することも特徴的である。これに加え、「学校-機能」や「学校-組織」、「教師-行為」といった理論的な語が多く出現し、前章でみた80年代の理論研究の隆盛を反映した結果もうかがえる。

3 大学カテゴリ別の相違

次に、論文の著者の大学カテゴリ別に分析した結果を示したのが、表6-7である。

まず、各カテゴリに共通の語を数え上げてみると、教育学研究においては3カテゴリに共通の語が17、社会学研究においては16となっている。特に上位12位までは全て共通した語であり、大学カテゴリにかかわらず、同様の語彙を使った研究が多いことがわかる。ただし、教育社会学研究において、旧帝大で「学歴」が多く、私立その他では「教育社会学」がみられない代わりに「女性」、「社会化」などが多い。ここからは、機関別のテーマの特徴がうかがえる。

次に、これを係り受け分析でみてみたものが表6-8である。これまでの分析同様、係り受け分析のほうで、単純な語の頻度よりもはっきりと違いがみられるようになっており、全てに共通するのは、教育学研究で8語、教育社会学研究で10語である。

それぞれにみると、教育学研究では、「教育-自由」や「成立-教育」という語が国公立大学では上位にあるのに対し、私立その他では上位20位までに現れない。また、私立その他でのみ「子ども-権利」が上位にあることも特徴的であろう。

教育社会学研究では、表6-7で垣間見えた特徴がさらにはっきりとうかがえる。旧帝大では「拡大-教育」

や「大学-進学」、「学歴-職業」などの学歴社会を論じる語の関連がみられ、私立その他では「心理学-知識」や「家族-社会」といった、他ではみられない語が出現する。

大学カテゴリ別では、雑誌間比較や時期別の推移ほどの違いはみられない。それは、内容に関しては大学制度よりも学問ディシプリンや時期による違いのほうに影響力が大きいことを示唆する。しかし、単純な語の頻度では見えない特徴が、係り受けという文脈を加えることでより明らかになることがわかる。

表6-7 全体大学カテゴリ別(tf)

上位	教育学研究						教育社会学研究					
	旧帝大		その他国立		私立その他		旧帝大		その他国立		私立その他	
	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf	語	tf
1	教育	9284	教育	13484	教育	6584	教育	4728	教育	4687	教育	2727
2	問題	4508	問題	7332	問題	4044	学校	3497	問題	3825	問題	2574
3	学校	3786	学校	6106	子ども	3701	問題	3342	学校	3705	学校	2543
4	教師	3387	子ども	5470	学校	2585	研究	2537	研究	3161	研究	1991
5	必要	2809	教師	4991	必要	2534	子ども	2322	教師	2872	子ども	1813
6	子ども	2732	必要	4389	意味	2245	生徒	2294	子ども	2725	生徒	1471
7	意味	2662	意味	3870	人間	2234	教師	2208	生徒	2114	社会	1397
8	研究	2225	人間	3723	大学	2227	意味	2060	意味	2046	教師	1370
9	大学	2094	大学	3685	教師	2053	社会	2040	社会	2031	意味	1339
10	人間	2085	研究	3660	研究	1806	日本	1838	必要	1755	日本	1264
11	関係	1829	関係	2875	学習	1531	分析	1779	分析	1674	関係	1145
12	社会	1712	社会	2692	課題	1491	必要	1768	大学	1609	分析	1052
13	生徒	1573	自由	2617	関係	1452	関係	1748	関係	1588	変化	1051
14	日本	1529	日本	2512	日本	1396	変化	1664	変化	1458	必要	1028
15	課題	1507	課題	2461	方法	1286	大学	1606	教育	1343	大学	946
16	自由	1505	学習	2308	社会	1278	教育	1491	影響	1292	影響	850
17	学習	1505	生徒	2275	自分	1265	教育	1438	集団	1284	指摘	849
18	存在	1390	内容	2262	存在	1254	影響	1294	傾向	1269	女性	793
19	内容	1336	方法	2228	生徒	1164	学歴	1281	指摘	1246	社会化	753
20	指摘	1310	指摘	2166	指摘	1128	他	1178	日本	1239	存在	728
重複	3	17	17	17	17	17	16	16	16	16	16	16
2	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
1	0	0	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2

□ すべてに出現 ■ 2カテゴリに出現 ■ 1カテゴリのみ出現

表6-8 係り受け大学カテゴリ別(tf)

教育学研究												教育社会学研究											
上位	旧帝大			その他国立			私立その他			旧帝大			その他国立			私立その他							
	語	tf		語	tf		語	tf		語	tf		語	tf		語	tf						
1	教育-教育	717		教育-教育	1173		教育-教育	492		教育-社会	598		教育-社会	483		教育-社会	272						
2	教育-自由	247		教育-社会	388		教育-研究	197		教育-教育	254		教育-教育	254		教育-教育	209						
3	展開-教育	238		展開-教育	353		展開-教育	190		社会学-教育	253		学校-社会	226		問題-問題	172						
4	教育-社会	231		教育-研究	318		子ども-権利	184		研究-社会	230		研究-社会	201		学校-社会	125						
5	成立-教育	224		あり方-教育	298		教育-社会	173		学校-社会	225		教師-生徒	200		研究-社会	120						
6	教育-研究	206		教育-自由	292		子ども-発達	156		拡大-教育	191		教師-教育	180		教育社会学-研究	98						
7	問題-問題	188		問題-問題	283		問題-問題	153		教育社会学-研究	147		研究-研究	175		問題-社会	95						
8	同上-同上	186		学校-学校	283		教育-問題	140		教育-研究	146		問題-問題	173		教育-研究	94						
9	規定-教育	180		教育-学校	275		あり方-教育	125		わが国-教育	144		教育社会学-研究	151		知識-心理	89						
10	発展-教育	175		成立-教育	258		発展-教育	124		教育-地域	143		教育-研究	151		研究-研究	83						
11	教育-学校	167		規定-教育	245		改革-教育	120		生徒-教師	131		子ども-社会	147		子ども-社会	78						
12	子ども-発達	154		教育-日本	238		問題-解決	118		問題-問題	125		学校-地域	132		心理学-知識	76						
13	参照-教育	149		子ども-発達	237		立場-教育	118		研究-研究	125		社会学-教育	132		家族-社会	76						
14	実施-教育	147		わが国-教育	223		教育-学校	110		日本-社会	123		問題-社会	131		社会化-社会	73						
15	改革-教育	146		意味-教育	215		同上-同上	110		展開-教育	122		変化-社会	127		蓄積-研究	72						
16	設置-教育	143		参照-教育	213		教師-教育	109		大学-進学	120		わが国-教育	125		学校-学校	70						
17	検討-教育	142		形成-教育	212		自由-学問	108		関係-社会	113		日本-社会	124		展開-教育	69						
18	単位-単位	140		理論-教育	211		参照-教育	106		実施-調査	111		展開-教育	119		社会学-教育	68						
19	教育-問題	140		教育-機会	210		検討-教育	105		学歴-職業	106		教育社会学-教育	117		分析-教育	66						
20	重視-教育	139		実施-教育	209		アメリカ-教育	101		課題-教育	101		教育-経済	113		教育-学校	66						
重複	3	8		8	8		8	10		10	10		10	10		10	10						
	2	9		5	5		6	3		3	5		5	5		2	2						
	1	3		7	7		6	7		7	5		5	5		8	8						
	すべてに出現																		2カテゴリに出現		1カテゴリのみ出現		

すべてに出現

2カテゴリに出現

1カテゴリのみ出現

D 小括

本章で得られた知見が示唆するものをまとめる。

第一に、単語単位の分析においては、教育学研究誌と教育社会学研究誌とでは類似した傾向がみられるが、係り受け分析により語の文脈をみてみると、教育学と教育社会学とで同一の言葉を使用しているものの、その文脈が異なることが示唆された。また、教育哲学研究と社会学評論を加え対照してみてもこれはさらに顕著に見られ、総じて学問間の相違は確立していると思われることができる。

第二に、年代と著者の所属機関カテゴリの変数を組み込んだ分析においては、これら変数による違いをみる事ができた。つまり、当然ながら歴史的に研究内容は変化しているのみならず、著者がどのような性質の機関に所属しているかで、研究内容が変化するということが示唆することができた。

ただし、本章が示した分析は基礎的なものにとどまっており、確かに指標によっては制度的変数による差異がみてとれたが、その原因をみるためには他の指標・手法より詳細に分析していく必要がある。歴史的な分析においては、一般に学説史的に語られていることとこのような実証的作業が相同であるかどうか、また、機関の変数もそれによって起こる差異が何によって引き起こされているのかを他の変数を加えながら考察していく必要がある。(齋藤崇徳・堤孝晃)

7 結論

本論全体から得られた知見から次のことを述べる事ができる。

第一に、多面的な学問間の比較の可能性を示すことができたと言える。すなわち、学問間の関係・相違点を論じるための方法論、具体的には学会分析、シラバス分析、アイデンティティ分析、方法論分析、内容のテキスト計量分析という手法を示すことができた。このような手法を開発・実践していくことで、学問間の精緻な比較、ひいてはそれによって生み出される社会的な影響の比較も分析することができるだろう。

第二に、制度的な偏りを実証的に示すことができた。つまり、学問における外的なものと内的なものとの関連をみいだすという学問共同体の仮説に一部寄与したと言える。ただし、その偏りは必ずしも全面的・一様なものでなく、諸章でみたように分析の対象に即して様々なものがみとれることには注意が必要である。少なくとも教育学と教育社会学という学問においては、外的なものと内的なものとは複雑な相互関係にあると言える。

このように、比較的方法を用いながら、制度的変数と学問的活動との関連を見出していくことの重要性を本論は示してきた。最後に本研究プロジェクト全体の課題であるカリキュラム・イノベー

ションに対する示唆を述べておこう。

第1章で確認したように、新たに総合的なカリキュラムを構築するためには、様々な学問内容の対立を乗り越えていく必要がある。本論はこの対立を学問制度の側面から、主に教育学と教育社会学という学問分野に着目しながら議論してきた。そこで示唆されたのは、カリキュラムを形作る際の背景にある学問構造、具体的には学会、研究論文、教育活動、研究者のアイデンティティが、様々な制度的変数によって規定されており、またそれが両学問分野によって異なるということであった。ゆえに、カリキュラム・イノベーションの成立のためには、制度によって様々な形作られる学問の構造に目をむけ、研究者自身の研究活動に対する反省性を獲得してかなければならないだろう。

ただし、本論はパイロット的な研究としてなされたものであり、とくに解釈の面で不十分な点があることは否定できない。第一に、教育学と教育社会学との関係性については、各章の分析主題によって様々な結果が出ているが、これに対して一貫した説明を与えることができなかった上、各章の分析で整理した通り課題は多い。制度的および研究内容の歴史的な文脈を踏まえながら考察を加える必要がある。第二に、議論すべき主題を設定し、その点から本論で論じた各分析対象をみていく必要があるだろう。例えば、学校という主題を設定したときには、それがどのように教えられているのか、学校に関する研究をアイデンティティとしている研究者はだれか、研究内容としてどのように位置づけられているのか、そもそも学校に関心を持つものは学問共同体上どのような位置にいるのか、などである。このとき設定する分析の主題は、より広い社会的文脈、たとえば本論冒頭で述べたレリバンスの社会的状況の変遷などに照らしながら適切なものを探求していく必要がある。

(齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真)

(指導教員：橋本鉦市教授)

謝辞

第2章の所属機関に関する分析には、日本教育学会および日本教育社会学会から名簿情報の提供をいただきました。また、第6章のデータ作成にあた

り、東京大学大学院工学系研究科の美馬秀樹准教授、同知の構造化センターの増田勝也氏に大変お世話になりました。また、むろん記述の責任はすべて筆者にあります。とくに第6章B節の記述は増田勝也氏からご教示頂いた内容に基づいています。ここに記して深く感謝申し上げます。

なお、本論は、本田由紀・齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真「日本の教育社会学の方法・教育・アイデンティティ制度的分析の試みー」『東京大学大学院教育学研究科紀要』52巻(2013年3月刊行)の成果に一部基づいている。

注

- 1) 多いテーマは、学歴社会論、不平等・社会階層と教育、逸脱・非行・教育問題、子ども論・社会化、家族、学校社会学、方法論など。少ないテーマは、教育法規、幼児教育など。
- 2) 教育学と教育社会学は重複する部分もあるものの、異なる学問であるため、共通コードによる完全な比較は難しいが、試みに、担当授業内容の傾向の違いを示したい。
- 3) サンプルに限定性や偏りがあることは否めないが、暫定的な分析を試みたい。
- 4) 授業開講時間が異なるものの、授業名が同一、もしくは授業名は異なるもののシラバスがまったく同一の授業(例えば、「社会科教育法Ⅰ」(後期木曜2限)と「社会科教育法Ⅱ」(後期木曜3限)などの場合)に関しては、1つの授業として扱った。ただしシラバス内容が同一でも、開講学期が異なるものについては別の授業として扱っている。これはシラバスの提出期限が前年度末に設定されていることが多く、授業によっては約1年後の計画となることを考慮したものである。また同一教員による前期・後期で継続されるゼミといった可能性も考えられるだろう。
- また、博士前期課程と博士後期課程の各々に授業対象が設定され、授業名も異なるものの、授業時間・授業場所・シラバスの内容が同一の場合も、1つの授業として扱った。
- 5) この際、教育社会学の内容を扱っているか否かは、授業目的や授業内容・計画、教科書、参考文献等を参考にして分類した。
- 6) 2つの学会の会員数は、教育学会員 3039 人、教

育社会学会員 1504 人で、約 2:1 となっている。この比に準じる形で、分析会員数も約 2:1 と設定した結果、分析対象とする授業数も約 2:1 となった。

7) 対象とした 18 大学のうち、E 大学、K 大学以外の全ての大学に大学院が設置されている。

8) この点に関して、各教員にとって、教育社会学会をメインの学会としているか、サブの学会としているかで、担当授業等で相違が生じると思われる。この点は今回の調査だけでは不明であることには注意が必要である。ちなみに、教育学会と教育社会学会どちらにも所属している学会員は 405 名いた。

9) 実際、教育社会学において 10 人以上大学に分類される全 24 大学は、第2章でまとめた「大学カテゴリ」における「旧帝大」や「銘柄私立大学」がほとんどであり、受験偏差値も軒並み高い大学である。教育学では、「学会員 20 人以上大学」とすれば 18 大学あり、それらも同上的特徴を有している大学である。I 大学も学会員 23 人が所属している。

引用文献

相原総一郎, 1995, 『学問生産の研究: 研究活動の高等教育研究』溪水社。

阿曾沼明裕, 2006, 「研究の研究」『大学論集』36, pp.107-26。

クラーク, バートン・R, 1983=1994, 『高等教育システム: 大学組織の比較社会学』有本章訳, 東信堂。

橋本鉦市・伊藤彰浩, 1999, 「教育社会学の制度化過程: 発展の制度的基盤を中心に」『教育社会学研究』64, pp.55-74。

広田照幸・濱口桂一郎・小玉重夫・山口毅, 2011, 「研究会シンポジウム『教育制度・教育政策をめぐって(2)』」広田照幸編『社会理論・社会構想と教育システム設計』日本大学文理学部広田研究室, pp.125-46。

本田由紀, 2009, 『教育の職業的意義: 若者, 学校, 社会をつなぐ』筑摩書房。

本田由紀・齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真, 2013, 「日本の教育社会学の方法・教育・アイデンティティ制度的分析の試み」『東京大学大学院教育学研究科紀要』52, pp.87-116。

柿本竜治, 2010, 「熊本大学における教育の質の保証に向けたシラバスの検証」『熊本大学政策研究』1,

pp.41-52。

小玉重夫, 2003, 『シティズンシップの教育思想』白澤社。

Kuhn, Thomas, 1996, *The Structure of Scientific Revolution*, 3rd ed., University of Chicago Press.

倉田慶吾, 2011, 「大学の初年次教育に関する研究: シラバスからみる授業内容分析 (高等教育)」中国四国教育学会『教育学研究紀要』57(2), pp.487-492。

Merton, Robert K., 1949, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, Free Press.

中村高康, 2001, 「教育社会学の現状分析(1): シラバスを中心として(教育社会学の教授学)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』53, pp.380-1。

中澤渉, 2003, 「教育社会学における実証研究の諸問題」『教育社会学研究』72, pp.151-69。

新富康史, 1978, 「教育学の学問構造の一分析」『教育社会学研究』33, pp.153-64。

尾川満宏・森下真美, 2011, 「教職教育と教育学研究のジレンマ—『教職授業プラクティカル I』の経験から—」中国四国教育学会『教育学研究科紀要』57(1), pp.664-8。

太郎丸博・阪口祐介・宮田尚子, 2009, 「ソシオロジと社会学評論に見る社会学の方法のトレンド 1952-2008」第 82 回日本社会学会大会(於立教大学 10/11)。

渡部竜也・須郷一史・吉田英文・日下部龍太・石井誠一郎・鈴木広平, 2010, 「わが国の初等・中等社会科教員養成の実態に関する基礎的研究(II): 『社会科教育法』シラバス分析及びアンケート調査を通じた仮説の検証」東京学芸大学『東京学芸大学紀要. 人文社会科学系 II』61, pp.1-3。